

令和4年度 個別避難計画作成モデル事業 モデル団体の最終報告

都道府県事業 様式2-1（最終報告書）

令和 5 年 3 月 10 日

内閣府政策統括官（防災担当）付参事官（避難生活担当）様

都道府県名 北海道

個別避難計画作成モデル事業（都道府県事業）最終報告書

令和 4 年度【内閣府事業】避難行動要支援者に係る個別避難計画の作成の推進において、モデル事業（都道府県事業）の実施にあたり、最終報告書を提出します。

【都道府県情報、事業概要】

都道府県名	北海道																		
所在地	〒060-8588 北海道札幌市中央区北 3 条西 6 丁目																		
担当部局連絡先	保健福祉部総務課危機管理係 T E L:011-204-5242																		
連携部局連絡先	総務部危機対策局危機対策課災害対策係 T E L:011-204-5900																		
連携団体																			
事業概要	市町村と一体的に行う事業で	ある (㊦-1)	ない (㊦-2) ○																
<p>・ これまでも防災部局と保健福祉部局が連携しながら、市町村における個別避難計画作成促進に取り組んでいるが、本道における個別避難計画の作成状況は、全国と比較して進んでいない状況となっている。</p> <p>【個別避難計画作成状況】（令和 2 年 10 月 1 日現在 消防庁調査）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>全部作成</th> <th>一部作成</th> <th>未作成</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>全国</td> <td>9.7%</td> <td>56.9%</td> <td>33.4%</td> </tr> <tr> <td>北海道 (16市町村)</td> <td>8.9%</td> <td>30.7%</td> <td>60.3%</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(55市町村)</td> <td>(108市町村)</td> </tr> </tbody> </table> <p>・ このため、道内全市町村を対象とした研修会や個別市町村を対象としたより重点的な研修会を開催するなど、市町村が個別避難計画作成に積極的に取り組めるよう支援を行うとともに、支援の必要性などに応じ、未作成市町村に対する定期的な取組結果の確認・課題に応じた助言・個別訪問等を行うなど伴走型の支援を実施する。</p>					全部作成	一部作成	未作成	全国	9.7%	56.9%	33.4%	北海道 (16市町村)	8.9%	30.7%	60.3%			(55市町村)	(108市町村)
	全部作成	一部作成	未作成																
全国	9.7%	56.9%	33.4%																
北海道 (16市町村)	8.9%	30.7%	60.3%																
		(55市町村)	(108市町村)																
備考																			

【都道府県の事業概要等に関する取組の実施結果】(北海道)

記載項目名	令和 4 年度末時点の状況
【 1 】 都道府県事業名 事業概要	避難行動要支援者対策促進事業 道内全市町村を対象とした研修会や個別市町村を対象としたより重点的な研修会を開催するなど、市町村が個別避難計画作成に積極的に取り組めるよう支援を行うとともに、支援の必要性などに応じ、未作成市町村に対する定期的な取組結果の確認・課題に応じた助言・個別訪問等を行うなど伴走型の支援を実施する。
【 2 】 事業実施体制 庁内の連携体制	(保健福祉部局) 保健福祉部総務課危機管理係 (防災部局) 総務部危機対策局危機対策課災害対策係 【これまでに行った取組 (検討したことを含む)】 <ul style="list-style-type: none"> ・ 個別避難計画等に関する研修会を協働で開催 ・ 個別避難計画等に係る情報共有や市町村に通知を防災部局と保健福祉部局で連名により発出するなど連携 【現時点における課題】 <ul style="list-style-type: none"> ・ 一定の連携体制は確立していると考えている 【対応の方向性】 <ul style="list-style-type: none"> ・ 引き続き、上記取組を継続するとともに、本道の広域性を鑑み、保健所との連携について検討
【 3 】 事業実施体制 庁外との連携体制	【これまでに行った取組 (検討したことを含む)】 <ul style="list-style-type: none"> ・ 福祉関係団体等主催の会議・研修等の場で要配慮者対策について説明などを行っている 【現時点における課題】 <ul style="list-style-type: none"> ・ 個別避難計画の作成等に関する協力依頼や研修の実施 【対応の方向性】 <ul style="list-style-type: none"> ・ 引き続き、上記取組を継続するとともに、福祉関係職能団体等に対する個別避難計画の作成等に関する協力依頼や研修の実施を検討
【 4 】 モデル事業の実施 内容、実施方法	【取組実績】 ※ 1についてはモデル事業とは別事業での実施 1 要配慮者・避難行動要支援者に関する実務研修 (R4. 8. 31開催) <ul style="list-style-type: none"> ・ 市町村防災研修事業 ((一財) 消防防災科学センター) による実施 ・ 83市町村・195名の参加【会場参加 22名 オンライン参加 173名】 ・ 研修事業者による個別避難計画・福祉避難所等の講話・ワークショップ ・ 道による個別避難計画・福祉避難所の情報提供 2 個別避難計画作成モデル事業による全体研修会 (R4. 9. 29開催) <ul style="list-style-type: none"> ・ 107市町村・227名参加【オンライン開催】 ・ 個別避難計画に関する基礎的な研修会 ・ 内閣府による制度説明、講師による講演、道内先行市町村からの取組事例紹介

- 3 個別避難計画作成モデル事業による個別研修会 (R4. 11~R5. 1)
- ・ 7回開催・35市町村の参加【実地又はハイブリッド開催】
(内訳：札幌2回 釧路 帯広 北見 函館 旭川)
 - ・ 地域別で近隣の少数市町村による実施とし、各市町村への講師による個別的な助言や意見・情報交換の場の提供を行った重点的な研修会
 - ・ 市町村による取組状況等の説明、講師による助言等、質疑応答、意見・情報交換
- 4 未作成市町村への個別訪問 (7市町村)
- ・ 取組状況のヒアリング、課題における対応方策等の助言、情報提供
- 5 個別避難計画の早期着手の働きかけ・取組予定表による進捗管理
- ・ 内閣府事務連絡に基づき、未作成市町村の作成予定時期を調査
 - ・ 令和5年度以降の作成予定と回答のあった市町村に対し、文書や電話等で前倒しの働きかけを実施
 - ・ 未作成市町村に対し、取組予定表の作成依頼、取組予定表による進捗確認実施

【課題に対する取組結果等】

個別避難計画作成状況

	国調査1 (R4.1.1現在) ①	早期着手調査 (R4.7~8) ②	進捗確認1 (R4.8末現在) ③	進捗確認2 (R4.11末現在) ④	国調査2 ^{*2} (R5.1.1現在) ⑤
作成済	76 (うち全部作成済16)	82	83	87	85 (うち全部作成済15)
R4予定	38 ^{*1}	87	79	75	48
R5(以降)予定	65	10	17	17	38
R6以降予定	—	—	—	—	7

※1 R3予定と回答のあった1村を含む ※2 未確定 (国への報告ベース・未回答あり)

1 未作成市町村数の減少

取組結果

- ・ 作成済及びR4作成予定市町村数の増加
- ・ 早期着手調査 (R4. 7~8) 時点では、R4作成予定市町村が大幅に増加したが、国調査2 (R5. 1. 1現在) 時点で減少している

結果の理由・背景など考察

- ・ 本モデル事業等による研修会・伴走型支援により、市町村における個別避難計画に関する業務の優先度が高くなったこと、個別避難計画作成の課題解決等の一助となったことが考えられる
- ・ 早期着手調査時点では、前向きに検討いただいたが、現実的な問題としてマンパワー不足や優先的な他業務の発生などが影響したことにより、直近の調査ではR4作成予定市町村が減少したと考えられる

	<p>2 全部作成市町村数の増加</p> <p>取組結果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減少している (R4.1.1現在 16 → R5.1.1現在 15) <p>結果の理由・背景など考察</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本モデル事業等による今年度の取組については、未作成市町村を対象とした内容が主であったことが考えられる ・市町村における作成対象者の範囲の整理などが考えられる <p>【対応の方向性 (R5以降の取組の検討)】</p> <p>引き続き、「未作成市町村数の減少」及び「全部作成市町村数の増加」に向けた取組を継続</p> <ul style="list-style-type: none"> ○未作成市町村への伴走型支援の継続 (定期的な進捗確認・個別訪問の検討) ○福祉関係職能団体等に対する協力依頼・研修会の検討 ○先進市町村の事例収集・情報提供
<p>【5】 アピールポイント</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・本モデル事業参画前までの取組においては、防災部局主催の会議・研修等の場で要配慮者対策について説明を行うことや市町村における個別避難計画等の取組状況調査を実施し、その結果をフィードバックするなど市町村全体に対する支援に主に取り組んできた。 ・しかしながら、個別避難計画の作成状況は全国と比較して進んでいない状況であるため、本モデル事業等による研修会や伴走型支援を行うことにより、可能な限り市町村と密接に関わり合い、市町村の個別避難計画作成の実効性を高めていくことを目指した。
<p>【6】 事業による 成果目標</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・未作成市町村数の減少 ・全部作成市町村数の増加
<p>【7】 事業実施 スケジュール</p>	<p>【研修会】</p> <p>R4 8月31日 要配慮者・避難行動要支援者に関する実務研修</p> <p>9月29日 個別避難計画作成モデル事業による全体研修会</p> <p>11月～1月 個別避難計画作成モデル事業による個別研修会 (計7回)</p> <p>【伴走型支援】</p> <p>R4 6月～7月 未作成市町村への個別訪問 (7市町村)</p> <p>6月～ 個別避難計画の早期着手の働きかけ・取組予定表による進捗管理</p> <p>進捗確認1 R4.8末現在</p> <p>進捗確認2 R4.11末現在</p> <p>進捗確認3 R5.3末現在 (見込)</p>
<p>【8】 特記事項</p>	

【応募の要件に関する取組の実施結果】(北海道)

要件	令和4年度末時点の状況
<p>(A) 令和4年度末までに管内の全ての市町村が個別避難計画の作成に着手することを目指した取組であること。</p>	<p>【解決を図ろうとした課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・未作成市町村数の減少 <p>【これまでに行った取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○研修会の開催 <ul style="list-style-type: none"> ・要配慮者・避難行動要支援者に関する実務研修 (R4. 8. 31開催) ・個別避難計画作成モデル事業による全体研修会 (R4. 9. 29開催) ・個別避難計画作成モデル事業による個別研修会 (R4. 11～R5. 1 計7回開催) ○未作成市町村への個別訪問 (7市町村) ○個別避難計画の早期着手の働きかけ・取組予定表による進捗管理 <p>【現時点における課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・未作成市町村数は減少しているものの、令和5年以降作成予定市町村が多数残る状況 <p>【対応の方向性】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・可能な限り早急に着手いただくよう、継続した進捗確認や必要に応じた支援・働きかけを実施
<p>(B) 都道府県の防災担当や福祉担当等の関係部署が共同して事業を実施する体制があること。</p>	<p>【解決を図ろうとした課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・防災部局と保健福祉部局の連携体制の確保 <p>【これまでに行った取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・個別避難計画等に関する研修会を協働で開催 ・個別避難計画等に係る情報共有や市町村に通知を防災部局と保健福祉部局で連名により発出するなど連携 <p>【現時点における課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・一定の連携体制は確保できていると考えている <p>【対応の方向性】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、上記取組を継続するとともに、本道の広域性を鑑み、保健所との連携について検討
<p>(C) 都道府県による管内市町村の進捗管理、定期的な報告や共有の場を設置すること。</p>	<p>【解決を図ろうとした課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・可能な限り密接な市町村との関わり合い <p>【これまでに行った取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・個別避難計画等の取組状況調査の実施 (R4. 7. 1現在) ・個別避難計画の早期着手の働きかけ・取組予定表による進捗管理 ・未作成市町村への個別訪問 (7市町村) <p>【対応の方向性】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、上記取組を継続

【ステップごとの取組の実施結果】(北海道)

ステップ		実施結果 ◎,○,△,▲	記載事項	記載欄															
1	庁内外における推進体制の整備、個別避難計画の作成・活用方針の検討	◎	課題	未作成市町村数が多数あり、また、R5以降着手予定の市町村の割合が高い (R4.1.1現在 内閣府・消防庁調査)															
			取組内容 (取組方針)	市町村を対象とした研修(基礎的・地域別重点的)や伴走型支援(個別訪問・取組予定表による進捗管理)の実施															
			取組の成果・結果	作成済及びR4作成予定市町村数の増加 (R5.1.1現在 内閣府・消防庁調査)															
			理由	本モデル事業等による研修や伴走型支援の実施により、市町村における個別避難計画に関する業務の優先度が高くなったこと、個別避難計画作成の課題解決等の一助となったことが考えられる															
				<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">全部作成</th> <th rowspan="2">一部作成</th> <th rowspan="2">未作成</th> <th colspan="3">未作成市町村の着手予定</th> </tr> <tr> <th>R3予定</th> <th>R4予定</th> <th>R5以降</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>16</td> <td>60</td> <td>103</td> <td>1</td> <td>37</td> <td>65</td> </tr> </tbody> </table>	全部作成	一部作成	未作成	未作成市町村の着手予定			R3予定	R4予定	R5以降	16	60	103	1	37	65
全部作成	一部作成	未作成	未作成市町村の着手予定																
			R3予定	R4予定	R5以降														
16	60	103	1	37	65														
				<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">全部作成</th> <th rowspan="2">一部作成</th> <th rowspan="2">未作成</th> <th colspan="3">未作成市町村の着手予定</th> </tr> <tr> <th>R4予定</th> <th>R5予定</th> <th>R6以降</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>15</td> <td>70</td> <td>93</td> <td>48</td> <td>38</td> <td>7</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right;">※未確定(国への報告ベース・未回答あり)</p>	全部作成	一部作成	未作成	未作成市町村の着手予定			R4予定	R5予定	R6以降	15	70	93	48	38	7
全部作成	一部作成	未作成	未作成市町村の着手予定																
			R4予定	R5予定	R6以降														
15	70	93	48	38	7														
2	計画作成の優先度に基づき対象地区・対象者を選定	—	課題																
			取組内容 (取組方針)																
			取組の成果・結果																
			理由																
3	福祉や医療関係者等に個別避難計画の意義(目的、制度概要、作成の必要性等)や事例を説明	△	課題	庁外の福祉関係団体との連携不足															
			取組内容 (取組方針)	既存の会議の場(北海道災害派遣支援ネットワーク)で個別避難計画の概要について説明															
			取組の成果・結果	幅広い福祉関係団体に個別避難計画を周知することができたが、具体的な取組への協力依頼はできていない															
			理由																
4	避難支援者となる自主防災組織や地区住民に個別避難計画の意義や事例を説明	—	課題																
			取組内容 (取組方針)																
			取組の成果・結果																
			理由																
5	市町村における本人の基礎情報の収集、関係者との事前調整等	—	課題																
			取組内容 (取組方針)																
			取組の成果・結果																
			理由																
6	市町村、本人・家族、福祉や医療関係者等による個別避難計画の作成	—	課題																
			取組内容 (取組方針)																
			取組の成果・結果																
			理由																

7	作成したら終わり ではなく実効性 を確保する取組 を実施	—	課 題	
			取組内容 (取組方針)	
			取 組 の 成果・結果	
			理 由	

◎ : 成果を十分得ることができた

○ : 一定の成果を得ることができた

△ : あまり成果を得ることができなかった

▲ : ほとんど成果を得ることができなかった

【事業の類型ごとの取組の実施結果】(北海道)

事業の類型	実施結果 ◎, ○, △, ▲, - を記載	令和4年度末時点の取組の概要・状況など
(ア) キーパーソンへの働きかけに関するもの	-	
(イ) 伴走支援に関するもの	◎	<p>【当初、解決を図ろうとした課題】 市町村との関係の希薄さの改善</p> <ul style="list-style-type: none"> 市町村数が多いため、個別対応が困難な実情もあるが、個別避難計画への意識・関心を高めるため、可能な限り市町村と密接に関わり合うこと <p>【これまでに行った取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> 未作成市町村への個別訪問（7市町村） 個別避難計画の早期着手の働きかけ・取組予定表による進捗管理 <p>【現時点における課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> 未作成市町村数は減少しているものの、令和5年以降作成予定市町村が45市町村ある(R5.1.1現在 内閣府・消防庁調査) ※ 未確定(国への報告ベース・未回答あり) <p>【対応の方向性】</p> <ul style="list-style-type: none"> 可能な限り早急に着手いただくよう、継続した進捗確認や必要に応じた支援・働きかけを実施
(ウ) 難病患者等の医療的ケアを要する方に関するもの	-	
(エ) 横展開に関するもの	○	<p>【これまでに行った取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○個別避難計画作成モデル事業による全体研修会 <ul style="list-style-type: none"> 市町村からの取組事例紹介(道内2市町) ○個別避難計画作成モデル事業による個別研修会 <ul style="list-style-type: none"> 個別研修会参加市町村が作成した取組状況等説明資料を研修会終了後に道内市町村に共有 <p>【現時点における課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> 取組事例の更なる収集 <p>【対応の方向性】</p> <ul style="list-style-type: none"> 多様な取組事例の収集を行い、市町村への展開に努める
(オ) 大学等の有識者等との連携に関するもの	○	<p>【これまでに行った取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○個別避難計画作成モデル事業による全体研修会 <ul style="list-style-type: none"> 講演(道内有識者(福祉専門職)) ○個別避難計画作成モデル事業による個別研修会 <ul style="list-style-type: none"> 市町村の取組に対する助言等(道内有識者(福祉専門職))
(カ) その他のもの	-	

- ◎：成果を十分得ることができた
 ○：一定の成果を得ることができた
 △：あまり成果を得ることができなかった
 ▲：ほとんど成果を得ることができなかった
 —：取り組んでいないもの

【研修会や説明会等の講師等の一覧】

氏名	所属・役職	研修会や説明会等	
		名称	概要
篠原 辰二	一般社団法人 Wellbe Design 理事長（福祉専門職）	①個別避難計画作成モデル事業 による全体研修会 ②個別避難計画作成モデル事業 による個別研修会（計7回）	①講演 ②市町村の取組に対する助言 等

【取組に参画している関係者の一覧】

取組の種類	概要（参加者等）	備考（巻き込む工夫など）
個別避難計画作成に参画した関係者	—	
地域調整会議	—	
避難支援等実施者	—	
避難支援等関係者	—	
避難訓練への参加者、参加機関や団体等	—	
その他	—	

【人員の確保状況】

個別避難計画作成支援に関する人員体制			
部署名： 保健福祉部総務課	専任（名）	常勤：1	会計年度任用職員：
	兼任（名）	常勤：	会計年度任用職員：
部署名： 総務部危機対策局危機対策課	専任（名）	常勤：1	会計年度任用職員：
	兼任（名）	常勤：	会計年度任用職員：
部署名：	専任（名）	常勤：	会計年度任用職員：
	兼任（名）	常勤：	会計年度任用職員：

【予算の確保状況】

個別避難計画の作成支援に関する予算	
令和3年度決算額	(うち、市町村への補助金等に関するもの：)
令和4年度決算見込額	(うち、市町村への補助金等に関するもの：)
令和5年度当初予算額	(うち、市町村への補助金等に関するもの：)
特に予算措置なし	○
(参考) 避難行動要支援者数(人)	312,437人(R4.1.1現在 内閣府・消防庁調査より)

【個別避難計画の周知、普及・啓発等のために作成したもの】

媒体の種別	実施内容の種別	概要(タイトル、URLなど)
紙媒体	広報誌	
	チラシ	
	ポスター	
	町内会や自治会などへの回覧物	
	リーフレット	
	その他	
電子媒体	動画	
	広報誌	
	SNS	
	ウェブサイト	
	広報番組	
	その他	

【個別避難計画作成の取組のイメージをつかむのに役立つ報道や講演などの動画や資料など】

--

【参考にした他市町村、都道府県、関係団体等の取組】

次年度以降の取組検討にあたっての参考 ○福祉専門職等を対象とした研修 ・茨城県、兵庫県

内閣府政策統括官（防災担当）付参事官（避難生活担当） 殿

都道府県名 福島県

個別避難計画作成モデル事業（都道府県事業）最終報告書

令和4年度【内閣府事業】避難行動要支援者に係る個別避難計画の作成の推進において、モデル事業（都道府県事業）の実施にあたり、最終報告書を提出します。

【都道府県情報、事業概要】

都道府県名	福島県			
所在地	〒960-8670 福島県福島市杉妻町2-16			
担当部局連絡先	危機管理部災害対策課 TEL:024-521-7641 FAX:024-521-7920 E-mail:saigai@pref.fukushima.lg.jp			
連携部局連絡先	保健福祉部保健福祉総務課 TEL:024-521-7217 FAX:024-521-7979 E-mail:hofukusoumu@pref.fukushima.lg.jp			
連携団体	・三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社（以下「MURC」） ・県内全市町村個別避難計画担当課			
事業概要	市町村と一体的に行う事業で	ある（⑥-1）	○	ない（⑥-2）
	① 令和3年度に全市町村を対象として行った取組状況調査の結果を基に、今年度においては、専門的助言を得ながら、独自に収集した情報の分析等を行い、取組指針からさらに実務的な手法にフォーカスした「計画策定支援ツール(テスト版)」を作成する。 ② 当該ツール(テスト版)を教材として活用した市町村職員向け研修会等を実施するとともに、一定の試用期間を設け、各市町村には、活用検証としてツール(テスト版)を基に計画作成に取り組んでいただく。 ③ その後、試用期間における活用状況や好事例の共有等を目的とした事業報告会を実施する。それらの結果を踏まえ、策定支援ツール(完成版)をまとめ、共有することで、市町村担当者のノウハウ向上や知見の横展開を行い、個別避難計画作成のさらなる促進を図る。			
備考				

※本様式は、10月20日時点で御提出いただいた「様式2-1 個別避難計画作成モデル事業（都道府県事業）中間報告書」の内容と基本的に同様のものです。内容について更新等の必要がない場合、様式2-1と同じ内容をそのまま記載いただいて差し支えありません。

※記載内容を補足する資料があれば、必要に応じて添付してください。

※上記項目について、必要に応じ参考資料や補足資料を添付して差し支えありません。参考資料や補足資料はPowerPointなど任意の様式で可とします。（その場合は、項目の欄に参考資料が添付されていることを記載してください）

※任意の様式を使用する場合も、用紙サイズはA4判としてください。

※連絡先、担当者に変更があり、担当者名簿に変更が必要な場合、その旨を備考欄に併記してください。

【都道府県の事業概要等に関する取組の実施結果】(福島県)

記載項目名	令和4年度末時点の状況
【1】 都道府県事業名 事業概要	避難行動要支援者個別避難計画作成支援事業 計画作成の実務的手法にフォーカスした「計画策定支援ツール」を作成すると共に、研修会や活用検証及び事業報告会を実施し、市町村担当者のノウハウ向上や知見の横展開を図る。
【2】 事業実施体制 庁内の連携体制	<ul style="list-style-type: none"> ・危機管理部災害対策課 →策定支援ツールの作成や研修会等の主導、市町村防災担当との連携・共有窓口 ・保健福祉部保健福祉総務課及び各事業担当課 →策定支援ツールや研修内容を専門的視点から確認し内容の充実を図るとともに、市町村保健福祉担当との連携・共有窓口を担う。
【3】 事業実施体制 庁外との連携体制	<ul style="list-style-type: none"> ・MURC →策定支援ツールの内容案作成、及びオンラインサロンによる市町村の取組支援。 ・県内全市町村個別避難計画担当課 →未作成市町村：策定支援ツールの実証参加。作成済市町村：取組事例の共有等。
【4】 モデル事業の実施 内容、実施方法	<ul style="list-style-type: none"> ・実施内容 実務的な計画作成手法にフォーカスした「計画策定支援ツール(テスト版)」を作成する。各市町村には、ツールの実証として計画作成に取り組んでもらう。取組に際しMURCと連携しオンラインサロンを開催することで、市町村担当者の課題解決を図る。 活用検証を踏まえた事業報告会を開催し、その結果を基に策定支援ツール(完成版)を作成、市町村へ共有し知見の横展開を図る。ツールの作成や研修会等については、大学教授や民間コンサルティング会社の有識者等との連携により内容の充実化を図る。 ・実施方法 <ol style="list-style-type: none"> ①策定支援ツール(テスト版)前半部の作成(6～8月) 県で収集した市町村の状況や課題等について、有識者の助言等を基に、整理・分析等を行い、策定支援ツール(テスト版)の前半部を作成した。 未作成市町村には、策定支援ツール(前半部)に基づき、個別避難計画のたたき台作成を依頼した。 ②策定支援ツール(テスト版)後半部の作成(8～9月) ①を踏まえ第1回オンラインサロンを開催、収集した意見等も踏まえて、後半部を作成した。 ③策定支援ツール(テスト版)を活用した全体研修会の開催(9/29開催) 個別避難計画に係る基礎的内容を跡見学園女子大学の鍵屋一先生より、ツールの活用方法についてMURCの島崎耕一主任研究員より、専門的知識を交えて講義をいただき、各市町村担当者のノウハウ向上を図った。 ④策定支援ツール(テスト版)後半部に基づく試験的取組(10～2月) 前半部と同様に、未作成市町村に策定支援ツール(後半部)に基づく取組を実践してもらい、12月実施の第2回オンラインサロンにより、課題や検討成果の確認・把握を行った。 2月には第3回オンラインサロンを実施し、各市町村の取組結果の共有を行った。7市町村で新規作成済となり、ほか19市町村においても、個別避難計画のたたき台までを作成するに至った。 ⑤活用検証の結果等を踏まえた事業報告会を開催(3月2日) 活用検証等で把握したツールを用いた計画作成事例や、ツールの具体的活用方法

	<p>について市町村間で共有を図る事業報告会を開催した。</p> <p>策定支援ツールの最終的な章立ては下記のとおり。</p> <p><策定支援ツール（完成版）の章立て></p> <table border="0"> <tr> <td>1. ハザードを知る</td> <td>2. 作成優先エリアを選ぶ</td> </tr> <tr> <td>3. 選定エリア避難ビジョンをつくる</td> <td>4. 選定エリアの対象者を分析する</td> </tr> <tr> <td>5. 個別避難計画（たたき台）を作成する</td> <td>6. 本人・避難施設等と調整する</td> </tr> <tr> <td>7. 個別避難計画を完成・共有する</td> <td>8. 訓練する</td> </tr> <tr> <td>9. 避難の受け皿拡大の取組</td> <td>10. 個別避難計画を更新する</td> </tr> </table> <p>現時点における課題としては、計画作成に至らなかった市町村の主な理由として「担当者の業務多忙」が挙げられたことがある。今後の方向性としては、市町村への作成支援を継続しつつ、【本人・地域記入の個別避難計画】作成を推進することで、市町村担当者が業務多忙等であっても、計画作成が進んでいく仕組みを構築したい。具体的には、来年度予定している地区防災計画作成支援事業の中で、住民自身の気づきによる計画作成ニーズをすくい上げ、具体的な作成につなげていく。</p>	1. ハザードを知る	2. 作成優先エリアを選ぶ	3. 選定エリア避難ビジョンをつくる	4. 選定エリアの対象者を分析する	5. 個別避難計画（たたき台）を作成する	6. 本人・避難施設等と調整する	7. 個別避難計画を完成・共有する	8. 訓練する	9. 避難の受け皿拡大の取組	10. 個別避難計画を更新する
1. ハザードを知る	2. 作成優先エリアを選ぶ										
3. 選定エリア避難ビジョンをつくる	4. 選定エリアの対象者を分析する										
5. 個別避難計画（たたき台）を作成する	6. 本人・避難施設等と調整する										
7. 個別避難計画を完成・共有する	8. 訓練する										
9. 避難の受け皿拡大の取組	10. 個別避難計画を更新する										
<p>【5】 アピールポイント</p>	<p>県取組状況調査では、74.6%の市町村が「職員のノウハウ不足」を課題として挙げたほか、下記のような意見も挙げられた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「要点を整理したわかりやすい動画を数時間程度見れば一定の事務は進めていける」といったような何らかの仕掛け・仕組みづくりが必要と感じる。 ・県内各市町村の好事例や取組状況を共有いただきたい。 <p>こうした市町村の声を踏まえ、実務的手法にフォーカスして作成する「策定支援ツール」は、担当職員のノウハウ向上や課題解決に資するほか、有識者等の相談先がない自治体においては、取組促進の拠りどころのひとつにもなり得る。</p> <p>他業務との兼任のため、計画作成に従事する時間がとりくにくいことを9割近くの市町村が課題と捉えている現状において、本ツールを参照し事務を進めることは、担当者が必要以上の検討や業務に割かれる時間の縮減につながる。</p>										
<p>【6】 事業による 成果目標</p>	<p>全市町村が個別避難計画作成事務に着手する。（計画作成の前段として重要となる避難行動要支援者名簿の共有に係る同意取得事務等も含む）</p>										
<p>【7】 事業実施 スケジュール</p>	<p>R4.5 事業内容の具体的検討及び有識者に対する事業参画の打診</p> <p>R4.6 策定支援ツール（テスト版）の作成作業開始</p> <p>R4.8 計画未作成市町村への事業内容説明及びツール前半部に基づく取組検証開始</p> <p>R4.9 第1回オンラインサロンを開催し市町村の取組状況や課題等を共有</p> <p>9.29 策定支援ツールを活用した全体研修会を開催</p> <p>R4.10 ツール後半部に基づく未作成市町村の取組検証開始</p> <p>R4.12 第2回オンラインサロン実施</p> <p>R5.2 第3回オンラインサロン実施</p> <p>R5.3.2 ツール活用事例や具体的な活用方法に関する事業報告会を開催</p> <p>以上を踏まえ策定支援ツールを完成、3月中旬に各市町村へ展開</p>										
<p>【8】 特記事項</p>											

※上記項目について、必要に応じ参考資料や補足資料を添付して差し支えありません。参考資料はPowerPointなど任意の様式で可とします。（その場合は、項目の欄に参考資料が添付されていることを記載してください）

※任意の様式を使用する場合も、用紙サイズはA4判としてください。

※【都道府県の事業概要等に関する取組の実施結果】は1ページ以上2ページ以内としてください。

※【2】～【5】については、次の点を記載してください。[これ(最終報告)までに行った取組(検討したことを含む)、現時点における課題、課題を踏まえた対応の方向性]

※【2】及び【3】については、第4回ノウハウ共有ミーティングの意見交換会用資料として作成いただいた、「●●県の背景や取組の概要など」を基に記載してください。

【応募の要件に関する取組の実施結果】(福島県)

要 件	令和4年度末時点の状況
(A) 令和4年度末までに管内の全ての市町村が個別避難計画の作成に着手することを目指した取組であること。	<ul style="list-style-type: none"> ・未作成市町村における、「具体的な取組方法がわからない」という状況の解決を図るため、オンラインサロンを開催し、市町村の個別の状況に合わせて、策定支援ツールを用いた取組方法等について助言を行った。 ・市町村が実際に事業者や要支援者本人との調整に取り組むことが必要となり、自治体によって進捗の差がより大きくなることが想定されたため、オンラインサロンの複数開催により支援を行った。
(B) 都道府県の防災担当や福祉担当等の関係部署が共同して事業を実施する体制があること。	<ul style="list-style-type: none"> ・令数3年度に実施した県取組状況調査では防災担当及び保健福祉担当が連携してヒアリング等を行った。 ・当該事業に係る課題分析や研修会、オンラインサロンについても、保健福祉部局の担当課と連携して取り組んだ。
(C) 都道府県による管内市町村の進捗管理、定期的な報告や共有の場を設置すること。	<ul style="list-style-type: none"> ・計画策定ツールを活用した研修会でノウハウ等の共有を図るほか、未作成市町村においては、MURCと連携したオンラインサロンで個別の進捗管理を行った。 ・市町村側の負担を考慮した内容で、期限付きの作業を定期的に依頼することで、市町村毎の進捗の差をなるべく小さくするよう取り組んだ。

【ステップごとの取組の実施結果】(福島県)

ステップ		実施結果 ◎,○,△,▲	記載事項	記載欄
1	庁内外における推進体制の整備、個別避難計画の作成・活用方針の検討	△	課題	関係課の連携は良好である。ただし、協議会等の体制が整備されているわけではないため、体制強化については今後検討。
			取組内容 (取組方針)	「まずは計画1つの作成に着手」を目標としたため、関係課の連携を重視し、協議会等の具体的推進体制の整備には特段取り組まなかった。
			取組の 成果・結果	計画作成を促進していくためには、今後の体制整備は必要となるため、他自治体の取組等から情報収集していく。
			理由	未作成市町村では、体制整備が壁となり進まない状況がある。
2	計画作成の優先度に基づき対象地区・対象者を選定	◎	課題	優先度の定め方を、実務的にどう行っていくかを市町村に示す必要がある。
			取組内容 (取組方針)	MURC と連携し、策定支援ツールの中に優先度検討の章を設け、具体的に言及した。
			取組の 成果・結果	ツールを実際に活用した市町村からは、ワークシート上で状況を整理することで、優先度を明確化できた等の声を得られた。
			理由	考え方だけでなく、実際に整理する工程をツールに定めた。
3	福祉や医療関係者等に個別避難計画の意義(目的、制度概要、作成の必要性等)や事例を説明	○	課題	福祉専門職の理解を、実務的にどう行っていくか市町村に示す必要がある。
			取組内容 (取組方針)	MURC と連携し、策定支援ツールの中に福祉事業者等との連携の章を設け、具体的に言及した。
			取組の 成果・結果	未作成市町村における事業者との調整に関して、相手方に示す説明文のひな型等を作成し、ツールに定めた。
			理由	考え方だけでなく、実際に活用できる素材をツールに定めた。
4	避難支援者となる自主防災組織や地区住民に個別避難計画の意義や事例を説明	○	課題	自主防災組織等からの理解を、実務的にどう行っていくか市町村に示す必要がある。
			取組内容 (取組方針)	MURC と連携し、策定支援ツールの中に自主防災組織等との連携の章を設け、具体的に言及した。
			取組の 成果・結果	未作成市町村における地域との調整に関して、相手方に示す説明文のひな型等を作成し、ツールに定めた。
			理由	考え方だけでなく、実際に活用できる素材をツールに定めた。
5	市町村における本人の基礎情報の収集、関係者との事前調整等	◎	課題	策定支援ツールに基づき作成した計画のたたき台を基に、市町村が実際に打診等に取り組んでいく必要がある。
			取組内容 (取組方針)	MURC と連携し、策定支援ツールの中に支援者や避難先の選定や打診に関する章を設け、具体的に言及した。
			取組の 成果・結果	未作成市町村における本人との調整に関して、打診の際に必要な情報の整理や、説明文のひな型等を作成しツールに定めた。
			理由	考え方だけでなく、実際に活用できる素材をツールに定めた。
6	市町村、本人・家族、福祉や医療関係者等による個別避難計画の作成	△	課題	策定支援ツールは、市町村が主となり計画作成することを軸にしているため、本人・関係者作成の視点も必要となる。
			取組内容 (取組方針)	行政を主として、「まずは計画1つの作成に着手」を目標としたため、本人・関係者主体の計画作成に深く言及しなかった。
			取組の 成果・結果	今後の参考とするため、県内の作成済市町村や全国の自治体から取組事例に関する情報収集や資料提供依頼を行った。
			理由	地区防災計画との連携など、要支援者本人や地域を巻き込んだ取組の促進を今後検討していく。
7	作成したら終わりではなく実効性を確保する取組を実施	△	課題	策定支援ツールで実効性を確保する取組に言及するにあたって、市町村での実証結果をどこまで盛り込むことができるか。
			取組内容 (取組方針)	実効性確保の取組の実証を広く行うことは難しいため、作成済市町村の取組やMURCの知見から有効な事例を盛り込む。
			取組の 成果・結果	MURCの知見を基に、訓練に関する章の内容充実化を図った。
			理由	地区防災計画に基づいた訓練との連携など、要支援者本人や地域を巻き込んだ取組の促進を今後検討していく。

◎：成果を十分得ることができた

○：一定の成果を得ることができた

△：あまり成果を得ることができなかった

▲：ほとんど成果を得ることができなかった

【事業の種類ごとの取組の実施結果】(福島県)

事業の種類	実施結果 ◎、○、△、▲、－ を記載	令和4年度末時点の取組の概要・状況など
(ア) キーパーソンへの働きかけに関するもの	－	今後、地域のキーパーソンへの働きかけも視野に。地区防災計画との連携など地域を巻き込んだ取組を検討していく。
(イ) 伴走支援に関するもの	◎	<ul style="list-style-type: none"> ・民間コンサル会社と連携したオンラインサロンにより、計画作成に苦慮する市町村の課題解決等に向けた個別支援を行った。 ・市町村側の負担を考慮した内容で、期限付きの作業を定期的に依頼することで、市町村毎の進捗の差をなるべく小さくするよう取り組んだ。
(ウ) 難病患者等の医療的ケアを要する方に関するもの	－	主担当課のみならず、今後は、保健福祉部局内の難病担当課との情報共有を図り、具体的連携手法について検討していく。
(エ) 横展開に関するもの	◎	<ul style="list-style-type: none"> ・全市町村を対象に専門家を講師とした合同研修会を開催し、個別避難計画に係る考え方や策定支援ツールの活用方法を展開した。 ・策定支援ツール最終版は全市町村へ展開、事業報告会を開催し、来年度以降の取組についてフォローアップを行った。
(オ) 大学等の有識者等との連携に関するもの	◎	<ul style="list-style-type: none"> ・策定支援ツールの作成を、民間コンサル会社との共同研究と位置づけ取り組んでいくと共に、市町村を対象に開催した合同研修会では鍵屋 一先生を講師とし、担当者の知見向上を図った。 ・各有識者の知見を各市町村内で引き継いでいくことができるよう、ツールへの盛り込みのほか、研修動画の記録と展開を行った。
(カ) その他のもの	－	

◎：成果を十分得ることができた

○：一定の成果を得ることができた

△：あまり成果を得ることができなかった

▲：ほとんど成果を得ることができなかった

－：取り組んでいないもの

【研修会や説明会等の講師等の一覧】

氏名	所属・役職	研修会や説明会等	
		名称	概要
鍵屋 一	跡見学園女子大学・教授	市町村担当者全体研修会	市町村担当者の知見向上を目的に開催
島崎 耕一	三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング株式会社・主任研究員	市町村担当者全体研修会	同上
		事業成果報告会	今年度事業の成果報告と策定支援ツールの活用方法説明のため開催

【取組に参画している関係者の一覧】

取組の種類	概要（参加者等）	備考（巻き込む工夫など）
個別避難計画の作成に参画した関係者	県災害対策課、県保健福祉総務課 市町村個別避難計画主担当課、保健師 MURC 関係者	
地域調整会議	—	実施せず
避難支援等実施者	福祉事業者、地域住民	市町村にて計画作成
避難支援等関係者	—	関係者への共有には至らず
避難訓練への参加者、参加機関や団体等	要支援者本人、避難支援者	
その他	計画作成の一部業務委託 ケアマネ、相談支援員、民生委員 等	委託に係る要綱を作成

※第4回ノウハウ共有ミーティングの意見交換会用資料として作成いただいた、「●●県の背景や取組の概要など」を基に記載してください。

【人員の確保状況】

個別避難計画の作成支援に関する人員体制			
部署名：災害対策課	専任（名）	常勤：	会計年度任用職員：
	兼任（名）	常勤：1	会計年度任用職員：
部署名：保健福祉総務課	専任（名）	常勤：	会計年度任用職員：
	兼任（名）	常勤：1	会計年度任用職員：
部署名：	専任（名）	常勤：	会計年度任用職員：
	兼任（名）	常勤：	会計年度任用職員：

【予算の確保状況】

個別避難計画の作成支援に関する予算	
令和3年度決算額	予算措置なし（うち、市町村への補助金等に関するもの： ）
令和4年度決算見込額	129千円（うち、市町村への補助金等に関するもの： ）
令和5年度当初予算額	432千円（うち、市町村への補助金等に関するもの： ）
特に予算措置なし	
（参考）避難行動要支援者数（人）	156,100人（R5.1.1時点）

【個別避難計画の周知、普及・啓発等のために作成したもの】

媒体の種別	実施内容の種別	概要（タイトル、URLなど）
紙媒体	広報誌	
	チラシ	
	ポスター	
	町内会や自治会などへの回覧物	
	リーフレット	
	その他	
電子媒体	動画	
	広報誌	
	SNS	
	ウェブサイト	福島県災害対策課ホームページ 「個別避難計画策定支援ツールについて」 https://www.pref.fukushima.lg.jp/sec/16025b/kobetsuhinan.html
	広報番組	
	その他	個別避難計画策定支援ツール（PowerPoint・Excel等で作成）

【個別避難計画作成の取組のイメージをつかむのに役立つ報道や講演などの動画や資料など】

特になし

【参考にした他市町村、都道府県、関係団体等の取組】

滋賀県 関係機関とのネットワーク構築（情報共有プラットフォーム）

内閣府政策統括官（防災担当）付参事官（避難生活担当） 殿

都道府県名 茨城県

個別避難計画作成モデル事業（都道府県事業）最終報告書

令和4年度【内閣府事業】避難行動要支援者に係る個別避難計画の作成の推進において、モデル事業（都道府県事業）の実施にあたり、最終報告書を提出します。

【都道府県情報、事業概要】

都道府県名	茨城県			
所在地	〒310-8555 水戸市笠原町978-6			
担当部局連絡先	福祉部 福祉政策課 地域福祉担当 電話：029-301-3157 ファックス：029-301-6200 メール：fukushil@pref.ibaraki.lg.jp			
連携部局連絡先	防災・危機管理部 防災・危機管理課 防災担当 電話：029-301-2880 ファックス：029-301-2898 メール：bousai@pref.ibaraki.lg.jp			
連携団体	・モデル団体（常総市）と茨城県 ・モデル団体が連携を想定している関係団体（防災士連絡協議会、自主防災組織、介護支援専門員協会、心身障害者福祉協会等）			
事業概要	市町村と一体的に行う事業で	ある（-1）	○	ない（-2）
	○モデル事業の横展開 モデル事業実施の市町村担当職員や関係機関から取組内容、効果、課題などを紹介してもらい、県内市町村に情報共有を図るとともに、意見交換の場を設ける。 ○個別避難計画の伴走型支援・市町村職員向け研修会の開催 ・管内の未作成自治体が計画作成に着手できるよう、防災部門と連携して、訪問・ヒアリングを実施し、作成の助言を行う。 ・市町村職員向けに、県内の作成事例の紹介や計画作成の方針等を共有するための研修会を行う。 ○福祉専門職における理解促進・人材育成 個別避難計画の作成協力を推進するために、福祉関係団体に依頼し、介護支援専門員や相談支援専門員に対する理解促進のため、啓発用動画を配信する。			
備考				

※本様式は、10月20日時点で御提出いただいた「様式2-1 個別避難計画作成モデル事業（都道府県事業）中間報告書」の内容と基本的に同様のものです。内容について更新等の必要がない場合、様式2-1と同じ内容をそのまま記載いただいて差し支えありません。

※記載内容を補足する資料があれば、必要に応じて添付してください。

※上記項目について、必要に応じ参考資料や補足資料を添付して差し支えありません。参考資料や補足資料は

PowerPointなど任意の様式で可とします。(その場合は、項目の欄に参考資料が添付されていることを記載してください)

※任意の様式を使用する場合も、用紙サイズはA4判としてください。

※連絡先、担当者に変更があり、担当者名簿に変更が必要な場合、その旨を備考欄に併記してください。

【都道府県の事業概要等に関する取組の実施結果】(茨城県)

記載項目名	令和4年度末時点の状況
【1】 都道府県事業名	避難行動要支援者の個別避難計画の作成及び福祉避難所等への直接避難の推進
事業概要	個別避難計画未作成自治体への個別訪問や福祉専門職への研修会の実施により、計画作成の取組を推進する。また、避難行動要支援者の福祉避難所等への直接避難に関するモデル事例を紹介することにより、県全体で実効性のある避難体制を構築する。
【2】 事業実施体制 庁内の連携体制	福祉部局と防災部局の連携 <ul style="list-style-type: none"> ・防災・危機管理課：避難行動要支援者の避難対策の取組連携、市町村向け勉強会の実施 ・原子力安全対策課：広域避難の取組連携、市町村向け勉強会の実施 ・健康推進課：難病患者に関する助言、保健所との連絡調整 ・長寿福祉課：要介護認定等に関する助言 ・障害福祉課：身体、知的、精神障害者手帳等に関する助言 ・少子化対策課（母子保健担当課）：乳幼児、妊産婦に関する助言
【3】 事業実施体制 庁外との連携体制	<ul style="list-style-type: none"> ・介護支援専門員協会、心身障害者福祉協会：福祉専門職（ケアマネージャー、相談支援専門員）への協力依頼、計画作成の人材育成 <p>○避難支援者の確保が課題であるため、以下の団体と連携し、避難体制を構築する</p> <ul style="list-style-type: none"> ・茨城県防災士会、自主防災組織（個別避難計画の作成協力、災害時の避難誘導等） ・民生委員児童委員協議会（平常時の見守り、声かけ、災害時の避難誘導等）
【4】 モデル事業の実施 内容、実施方法	<p>○モデル事業（常総市）の横展開</p> <p>モデル自治体（常総市）の市町村担当職員や関係機関から取組内容、効果、課題などを紹介してもらい、県内市町村に情報共有を図るとともに、意見交換の場を設け、県全体で福祉避難所等へ直接避難できる体制を整備する。</p> <p>○防災部局と連携した個別避難計画の伴走支援・市町村職員向け説明会の開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・管内の未作成自治体が計画作成に着手できるよう、防災部門と連携して、訪問・ヒアリングを実施し、作成の助言を行う。 ・防災部局と連携し、市町村担当者向けに、避難行動要支援者の支援対策に係る説明会（オンライン）を実施し、個別避難計画を作成する上での、優先度の考え方等を共有するなど計画作成を推進する。 <p>○福祉専門職における理解促進・人材育成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・介護支援専門員研修（新任者向け、実務者向け）において研修動画を配信すると

	<p>ともに、会員限定 SNS サイトに研修動画を掲載</p> <ul style="list-style-type: none"> ・相談支援専門員研修（初任者向け、現任者向け）において研修動画を配信
【5】 アピールポイント	特に、計画作成の優先度が高い対象として「洪水ハザード内の避難行動要支援者」の早急な計画作成を進めるよう働きかける。
【6】 事業による 成果目標	<ul style="list-style-type: none"> ・管内の全ての市町村が個別避難計画の作成に着手することを目指す。 ・避難行動要支援者が平時から利用する施設等に直接避難できる体制を構築する。
【7】 事業実施 スケジュール	<p>5月～ 未作成自治体への働きかけ（個別訪問・ヒアリング）</p> <p>6月 市町村災害救助法担当者向け説明会（防災・危機管理課主催）</p> <p>9月～ 福祉関係団体への協力依頼</p> <p>10月～ 福祉専門職の研修会における啓発用動画配信</p> <p>R5. 2月 市町村職員向け研修会</p> <p>※8月、12月、庁内担当者会議を実施し、課題や対応方針を協議。</p>
【8】 特記事項	

※上記項目について、必要に応じ参考資料や補足資料を添付して差し支えありません。参考資料はPowerPointなど任意の様式で可とします。（その場合は、項目の欄に参考資料が添付されていることを記載してください）

※任意の様式を使用する場合も、用紙サイズはA4判としてください。

※【都道府県の事業概要等に関する取組の実施結果】は1ページ以上2ページ以内としてください。

※【2】～【5】については、次の点を記載してください。[これ（最終報告）までに行った取組（検討したことを含む）、現時点における課題、課題を踏まえた対応の方向性]

※【2】及び【3】については、第4回ノウハウ共有ミーティングの意見交換会用資料として作成いただいた、「●●県の背景や取組の概要など」を基に記載してください。

【応募の要件に関する取組の実施結果】（茨城県）

要件	令和4年度末時点の状況
(A) 令和4年度末までに管内の全ての市町村が個別避難計画の作成に着手することを目指した取組であること。	<p>【これまでの取組】</p> <p>○計画未着手の8市町村を含む19市町村に個別訪問し、助言・事例紹介等を実施し、令和4年度中に3市が計画作成に着手し、2市が計画作成に着手予定。</p> <p>【対応の方向性】</p> <p>○市町村ごとに、計画作成の進捗状況に応じた支援が必要であることから、引き続き、進捗管理表等をもとに取組状況の定期的な確認や課題解決に向けた助言などの伴走支援を実施していく。</p>
(B) 都道府県の防災担当や福祉担当等の関係部署が共同して事業を実施する体制があること。	<p>【これまでの取組】</p> <p>○県が定める「避難行動要支援者対策推進のための指針」について、災害時における乳幼児、妊産婦等の要配慮者の支援内容を充実させるために、庁内担当者会議による意見交換を行い、取組方針を協議する。</p> <p>【対応の方向性】</p>

	○今年中に関係課からの意見を取りまとめ、改正指針を通知するとともに、個別訪問の際に、改正箇所を説明していく。
(C) 都道府県による管内市町村の進捗管理、定期的な報告や共有の場を設置すること。	<p>【これまでの取組】</p> <p>○R5.2月にモデル事業自治体である常総市によるモデル事業の報告会を開催し、先進的な取組やノウハウ等を共有するとともに、計画作成における優先度の考え方を説明し、市町村の取組を推進した。</p> <p>【対応の方向性】</p> <p>○今後、市町村の個別訪問を行い、優先度の考え方を踏まえた計画作成を働きかけていく。</p>

【ステップごとの取組の実施結果】(茨城県)

ステップ	実施結果 ◎,○,△,▲	記載事項	記載欄
1 庁内外における推進体制の整備、個別避難計画の作成・活用方針の検討	◎	<p>課題</p> <p>取組内容 (取組方針)</p> <p>取組の 成果・結果</p> <p>理由</p>	<p>福祉部局と防災部局のさらなる連携</p> <p>福祉部局と防災部局で担当者会議を開催し、妊産婦・乳幼児等の要配慮者に係る避難支援等について課題の整理や取組方針等を共有</p> <p>県で定める「避難行動要支援者対策推進のための指針」の改正を予定</p> <p>福祉部局と防災部局で課題が共有でき、足並みを揃えて取組が進められている</p>
2 計画作成の優先度に基づき対象地区・対象者を選定	◎	<p>課題</p> <p>取組内容 (取組方針)</p> <p>取組の 成果・結果</p> <p>理由</p>	<p>優先度の考え方について共通理解を図る必要がある</p> <p>福祉部局と防災部局で打ち合わせを行い、優先度付けの方針を協議</p> <p>洪水ハザード内の避難行動要支援者において、優先的に作成する対象を選定する「優先度の考え方」を作成し、市町村に説明</p> <p>防災部局と福祉部局で意見交換を行い、「優先度の考え方」を整理できたため</p>
3 福祉や医療関係者等に個別避難計画の意義(目的、制度概要、作成の必要性等)や事例を説明	○	<p>課題</p> <p>取組内容 (取組方針)</p> <p>取組の 成果・結果</p> <p>理由</p>	<p>個別避難計画に関する啓発普及が必要</p> <p>作成の協力依頼に関する動画を作成し、福祉専門職の研修にて動画を配信</p> <p>福祉関係団体に協力依頼を行い、県から配信動画を提供することにより、研修会にて理解促進を図られた</p> <p>県から関係課を通して取組への協力を依頼</p>
4 避難支援者となる自主防災組織や地区住民に個別避難計画の意義や事例を説明	○	<p>課題</p> <p>取組内容 (取組方針)</p> <p>取組の 成果・結果</p> <p>理由</p>	<p>地域支援者の確保が必要</p> <p>防災部局に相談し、自主防災組織、防災士向けの研修会において理解促進を図る</p> <p>200人超の避難支援者の候補者に個別避難計画の作成等の取組を実施</p> <p>防災部局との連携を通して、研修会の場を活用し、啓発普及できた</p>
5 市町村における本人の基礎情報の収集、関係者との	○	<p>課題</p> <p>取組内容 (取組方針)</p>	<ul style="list-style-type: none"> 市町村から避難支援関係者への名簿情報等の提供の促進 福祉避難所への直接避難の推進 市町村に平時から本人の同意にかかわらず外部提供できる根

	事前調整等			<p>拠条例の制定の検討を推奨。</p> <p>・直接避難を実施するために取り組んだ事例（常総市）を他の市町村に共有。</p>
			取組の成果・結果理由	<p>名簿情報を提供に関する条例の制定を検討する自治体からの問い合わせに対応</p> <p>直接避難を進めるために、避難行動要支援者と受入施設側での事前調整が必要であるなど課題を整理する</p>
6	市町村、本人・家族、福祉や医療関係者等による個別避難計画の作成	○	課題	未作成市町村における取組の推進
			取組内容(取組方針)	市町村に個別訪問する際に、課題や取組等を聴取するとともに、県内の先進事例等を紹介し、作成を促す
			取組の成果・結果理由	<p>令和4年度中に3市が計画作成に着手済み、2市が計画作成に着手予定</p> <p>福祉部局と防災部局の両面から市町村に働きかけができた</p>
7	作成したら終わりではなく実効性を確保する取組を実施	△	課題	避難行動要支援者を含めた訓練の実施が進んでいない
			取組内容(取組方針)	市町村に計画の定期的な更新を図ることを依頼するとともに、避難行動要支援者が参加する訓練の実施を推奨
			取組の成果・結果理由	<p>県防災部局から市町村に、洪水ハザード内の全住民が参加できる訓練の実施を働きかける</p> <p>個別避難計画の内容に基づいた訓練を実施することにより、実効性の検証や計画内容の修正が必要。</p>

◎：成果を十分得ることができた

○：一定の成果を得ることができた

△：あまり成果を得ることができなかつた

▲：ほとんど成果を得ることができなかつた

【事業の類型ごとの取組の実施結果】(茨城県)

事業の類型	実施結果 ◎、○、△、▲、－ を記載	令和4年度末時点の取組の概要・状況など
(ア) キーパーソンへの働きかけに関するもの	△	市町村の福祉部局、防災部局が連携して取り組むよう推奨。ケアマネジャー等の福祉専門職に動画配信による理解促進や人材育成を実施
(イ) 伴走支援に関するもの	○	個別避難計画の未作成自治体や、着手はしているものの進んでいない自治体を個別訪問し、作成手法の助言や先進事例の紹介をするなど、伴走支援を実施。
(ウ) 難病患者等の医療的ケアを要する方に関するもの	○	人工透析患者における避難支援について担当課と連携し、市町村へ避難行動要支援者名簿の登録推進及び把握を依頼。
(エ) 横展開に関するもの	○	直接避難に関するモデル事業の実施自治体（常総市）の取組事例を共有する事業報告会を実施。
(オ) 大学等の有識者等との連携に関するもの	－	
(カ) その他のもの	○	個別避難計画の作成・活用の具体的な手順等を示す「茨城県避難行動要支援者対策推進のための指針」に、妊産婦・乳幼児等への避難に係る支援内容を盛り込むことを目的に庁内関係課と協議し、改正を予定。

◎：成果を十分得ることができた

○：一定の成果を得ることができた

△：あまり成果を得ることができなかった

▲：ほとんど成果を得ることができなかった

－：取り組んでいないもの

【研修会や説明会等の講師等の一覧】

氏名	所属・役職	研修会や説明会等	
		名称	概要
生井 闘志	常総市市長公室防災危機管理課主任兼係長	個別避難計画作成モデル事業報告会	モデル団体の取組事例の紹介や県内市町村間で取組内容の意見交換等を実施。

【取組に参画している関係者の一覧】

取組の種類	概要（参加者等）	備考（巻き込む工夫など）
個別避難計画の作成に参画した関係者	一般社団法人茨城県介護支援専門員協会 一般社団法人茨城県心身障害者福祉協会	障害福祉課を通して依頼
地域調整会議		
避難支援等実施者	自主防災組織リーダー、防災士	防災部局が主催した研修に福祉部局が参加
避難支援等関係者	自主防災組織リーダー、防災士	防災部局が主催した研修に福祉部局が参加
避難訓練への参加者、参加機関や団体等	一般社団法人茨城県助産師会	県と団体間でR5.2月末に災害協定を締結。
その他		

※第4回ノウハウ共有ミーティングの意見交換会用資料として作成いただいた、「●●県の背景や取組の概要など」を基に記載してください。

【人員の確保状況】

個別避難計画の作成支援に関する人員体制			
部署名：福祉部福祉政策課	専任（名）	常勤：	会計年度任用職員：
	兼任（名）	常勤：1名	会計年度任用職員：
部署名：防災・危機管理部 防災・危機管理課	専任（名）	常勤：	会計年度任用職員：
	兼任（名）	常勤：1名	会計年度任用職員：
部署名：	専任（名）	常勤：	会計年度任用職員：
	兼任（名）	常勤：	会計年度任用職員：

【予算の確保状況】

個別避難計画の作成支援に関する予算	
令和3年度決算額	155,200円（うち、市町村への補助金等に関するもの：0）
令和4年度決算見込額	240,200円（うち、市町村への補助金等に関するもの：0）

令和5年度当初予算額	0円（うち、市町村への補助金等に関するもの：0）
特に予算措置なし	
（参考）避難行動要支援者数（人）	158,231人

【個別避難計画の周知、普及・啓発等のために作成したもの】

媒体の種別	実施内容の種別	概要（タイトル、URLなど）
紙媒体	広報誌	「原子力広報いばらき（PAZ・UPZ版）第4号」において、在宅の避難行動要支援者の避難方法や個別避難計画の策定状況を周知。
	チラシ	
	ポスター	
	町内会や自治会などへの回覧物	
	リーフレット	
	その他	自主防災組織リーダー研修会の資料として、本県の「避難行動要支援者の対策推進について」を作成・配付
電子媒体	動画	介護支援専門員及び相談支援専門員向けの個別避難計画啓発用動画
	広報誌	「原子力広報いばらき（PAZ・UPZ版）第4号」を県ホームページに掲載。
	SNS	
	ウェブサイト	「避難行動要支援者対策推進のための指針」の改定版を県ホームページに掲載予定（R5.3月予定）
	広報番組	
	その他	

【個別避難計画作成の取組のイメージをつかむのに役立つ報道や講演などの動画や資料など】

<ul style="list-style-type: none"> ・ 令和4年度災害救助法担当者全国会議 内閣府説明資料「避難行動要支援者の避難行動支援」 ・ 内閣府「避難行動要支援者の避難行動支援に関する取組指針」
--

【参考にした他市町村、都道府県、関係団体等の取組】

<ul style="list-style-type: none"> ・ 計画作成の優先度付け（茨城県常総市、群馬県榛東村、東京都江戸川区、滋賀県） ・ 個別避難計画チラシ（三重県伊勢市、熊本県益城町） ・ 平常時から名簿情報の提供の根拠となる条例化関係（茨城県筑西市、宮城県七ヶ浜町、三重県津市）
--

令和5年3月15日

内閣府政策統括官（防災担当）付参事官（避難生活担当） 殿

都道府県名 東京都

個別避難計画作成モデル事業（都道府県事業）最終報告書

令和4年度【内閣府事業】避難行動要支援者に係る個別避難計画の作成の推進において、モデル事業（都道府県事業）の実施にあたり、最終報告書を提出します。

【都道府県情報、事業概要】

都道府県名	東京都			
所在地	〒163-8001 東京都新宿区西新宿2-8-1			
担当部局連絡先	福祉保健局総務部総務課庶務担当 電話：03-5320-4021			
連携部局連絡先	総務局総合防災部防災管理課地域防災力推進担当 電話：03-5388-2549			
連携団体	<ul style="list-style-type: none"> ・内閣府（個別避難計画作成モデル事業アドバイザリーボード） ・板橋区 ・社会福祉法人東京都社会福祉協議会 			
事業概要	市町村と一体的に行う事業で	ある（⑩-1）	○	ない（⑩-2）
	<p>都は、都内区市町村の個別避難計画作成を推進するため、以下の取組を実施する。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 都内全区市町村の個別避難計画作成開始に向けた働きかけ 2. 区市町村担当者向け研修会の実施 3. 区市町村の効果的・効率的な計画作成の取組に対する財政支援 4. 専門職団体へ個別避難計画作成の協力依頼 5. 自主防災組織等を対象とした普及啓発 			
備考				

※本様式は、10月20日時点で御提出いただいた「様式2-1 個別避難計画作成モデル事業（都道府県事業）中間報告書」の内容と基本的に同様のものです。内容について更新等の必要がない場合、様式2-1と同じ内容をそのまま記載いただいて差し支えありません。

※記載内容を補足する資料があれば、必要に応じて添付してください。

※上記項目について、必要に応じ参考資料や補足資料を添付して差し支えありません。参考資料や補足資料はPowerPointなど任意の様式で可とします。（その場合は、項目の欄に参考資料が添付されていることを記載してください）

※任意の様式を使用する場合も、用紙サイズはA4判としてください。

※連絡先、担当者に変更があり、担当者名簿に変更が必要な場合、その旨を備考欄に併記してください。

【都道府県の事業概要等に関する取組の実施結果】(東京都)

記載項目名	令和4年度末時点の状況
【1】 都道府県事業名	個別避難計画作成支援事業
事業概要	都内区市町村の個別避難計画作成を推進するため、作成の優先度が高い避難行動要支援者を対象とした区市町村主体の計画作成と、本人・地域による計画作成の両方の取組について、技術的・財政的支援を実施する。
【2】 事業実施体制 庁内の連携体制	福祉保健局総務部総務課 総務局総合防災部防災管理課、防災計画課
【3】 事業実施体制 庁外との連携体制	東京都災害福祉広域支援ネットワークに参加している東京都社会福祉協議会に、区市町村が実施する個別避難計画作成への協力を依頼した。
【4】 モデル事業の実施 内容、実施方法	<p>1. 都内全区市町村の個別避難計画作成開始に向けた働きかけ 令和3年度に内閣府が実施した個別避難計画作成の取組状況調査において、「未策定」と回答した17自治体について、内閣府の依頼も踏まえて早期着手の働きかけを行った結果、1月1日時点で、13自治体が令和4年度中に作成予定または作成済、4自治体が令和5年度中に作成予定となっている。</p> <p>2. 区市町村担当者向け研修会の実施（先進事例の横展開と外部専門家の講演） 都内区市町村の防災部局・福祉保健部局の担当者向けに研修会を開催し、モデル自治体である板橋区の取組事例や計画作成に関する都の支援を紹介することで、計画の作成を働きかける。また、内閣府アドバイザーボード委員である田村先生による個別避難計画作成に関する講演も実施することで、参加者の個別避難計画作成に関する理解を深める機会とする。</p> <p>3. 区市町村の効果的・効率的な計画作成の取組に対する財政支援 令和4年度より、都内区市町村が個別避難計画を効果的・効率的に作成する経費について、財政支援を実施する。（基準額5,000千円、補助率1/2）※交付税措置経費は対象外 （想定している対象事業） ・既存の福祉システム等との情報連携による計画作成の効率化 ・本人・地域による計画作成に係る区市町村業務の委託等による効率化 ・避難訓練等での計画の検証の実施や検証を踏まえた計画の見直し 等</p> <p>4. 専門職団体へ個別避難計画作成の協力依頼 広域自治体として、都が既に構築している連携の枠組みを活用し、東京都社会福祉協議会に、区市町村が実施する個別避難計画作成への協力を依頼した。</p> <p>5. 自主防災組織等を対象とした普及啓発 自主防災組織等に個別避難計画作成を含めた災害時要配慮者対策の取組を働きかけるため、地域の自主防災組織や町会・マンション管理組合等に防災専門家を派遣する「東京防災学習セミナー」の要配慮者支援コースにおいて、個別避難計画に関する内容を紹介。</p>

<p>【5】 アピールポイント</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・作成の優先度が高い避難行動要支援者を対象とした区市町村主体の個別避難計画作成について、未実施自治体の作成着手に向けた働きかけを行う。 ・災害時要配慮者対策に係る既存のネットワークを活用し、広域自治体として都道府県レベルの専門職団体に対して、区市町村が実施する個別避難計画作成への協力を依頼する。 ・区市町村が個別避難計画を効果的・効率的に作成する取組について、研修会での事例紹介による技術的支援と補助金による財政支援の両面で支援している。
<p>【6】 事業による 成果目標</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・作成の優先度が高い避難行動要支援者を対象とした区市町村主体の個別避難計画作成について、都内全区市町村で個別避難計画作成に着手する。 ・優先度の高い避難行動要支援者の計画作成と並行して、本人・地域による計画作成の取組を進めることで、都内全体の個別避難計画作成数を増やす。
<p>【7】 事業実施 スケジュール</p>	<p>2月末まで未着手自治体への働きかけを実施。2月には未作成自治体の多い島しょ町村宛に取組推進の依頼を文書で行ったほか、島しょ町村の課長会でも計画作成の働きかけを行った。</p> <p>1月に東京都社会福祉協議会への協力依頼を実施。</p> <p>区市町村担当者向けの研修会は、令和5年1月に実施。</p> <p>区市町村に対する財政支援は通年実施。</p> <p>自主防災組織等を対象とした東京防災学習セミナーの要配慮者支援コースは、令和4年度に14団体が受講。</p>
<p>【8】 特記事項</p>	

※上記項目について、必要に応じ参考資料や補足資料を添付して差し支えありません。参考資料はPowerPointなど任意の様式で可とします。(その場合は、項目の欄に参考資料が添付されていることを記載してください)

※任意の様式を使用する場合も、用紙サイズはA4判としてください。

※【都道府県の事業概要等に関する取組の実施結果】は1ページ以上2ページ以内としてください。

※【2】～【5】については、次の点を記載してください。[これ(最終報告)までに行った取組(検討したことを含む)、現時点における課題、課題を踏まえた対応の方向性]

※【2】及び【3】については、第4回ノウハウ共有ミーティングの意見交換会用資料として作成いただいた、「●●県の背景や取組の概要など」を基に記載してください。

【応募の要件に関する取組の実施結果】(東京都)

要 件	令和4年度末時点の状況
(A) 令和4年度末までに管内の全ての市町村が個別避難計画の作成に着手することを目指した取組であること。	「消防庁・内閣府調査」において、「未策定」と回答した17自治体について、内閣府の依頼も踏まえて早期着手の働きかけを行った結果、1月1日時点で、13自治体が令和4年度中に作成予定または作成済となっている。未だ「令和5年度以降に作成予定」となっている4自治体については、引続き計画作成を働きかける
(B) 都道府県の防災担当や福祉担当等の関係部署が共同して事業を実施する体制があること。	自主防災組織等を対象とした東京防災学習セミナーの要配慮者支援コースは、令和4年度に14団体が受講。
(C) 都道府県による管内市町村の進捗管理、定期的な報告や共有の場を設置すること。	<ul style="list-style-type: none"> ・ これまでに行った取組 内閣府の依頼に基づき、令和5年1月1日時点の取組状況を調査した。 ・ 令和4年度の取組 調査結果の取りまとめ状況や未策定自治体の対応状況を随時共有し、未作成自治体への作成働きかけに活用した。

【ステップごとの取組の実施結果】(東京都)

ステップ		実施結果 ◎,○,△,▲	記載事項	記載欄
1	庁内外における 推進体制の整備、個別避難計画の作成・活用方針の検討	○	課題	個別避難計画作成に着手できていない自治体がある。
			取組内容 (取組方針)	対象の自治体に、個別に計画作成の働きかけを実施。
			取組の 成果・結果	未着手自治体 17 自治体中、13 自治体が令和4年度中に作成予定または作成済となっている。
			理由	同規模自治体の取組状況等を説明し、作成の前倒しに応じてもらえた。別部署の作成済計画を把握していない例もあった。
2	計画作成の優先度に基づき対象地区・対象者を選定		課題	
			取組内容 (取組方針)	
			取組の 成果・結果	
			理由	
3	福祉や医療関係者等に個別避難計画の意義(目的、制度概要、作成の必要性等)や事例を説明	○	課題	都道府県レベルでの福祉関係の団体への働きかけ
			取組内容 (取組方針)	東京都災害福祉広域支援ネットワークに、区市町村が実施する個別避難計画作成への協力を依頼
			取組の 成果・結果	東京都社会福祉協議会に、区市町村が実施する個別避難計画作成への協力を依頼した。
			理由	
4	避難支援者となる自主防災組織や地区住民に個別避難計画の意義や事例を説明	◎	課題	区市町村が実施する、地域による計画作成に対する支援
			取組内容 (取組方針)	地域の自主防災組織や町会・マンション管理組合等に防災専門家を派遣する「東京防災学習セミナー」要配慮者支援コースにおいて、個別避難計画に関する内容を紹介
			取組の 成果・結果	自主防災組織等を対象とした東京防災学習セミナーの要配慮者支援コースは、令和4年度に14団体が受講。
			理由	既存の防災対策の取組である「東京防災学習セミナー」を活用して、普及啓発を実施した。
5	市町村における本人の基礎情報の収集、関係者との事前調整等		課題	
			取組内容 (取組方針)	
			取組の 成果・結果	
			理由	
6	市町村、本人・家族、福祉や医療関係者等による個別避難計画の作成		課題	
			取組内容 (取組方針)	
			取組の 成果・結果	
			理由	
7	作成したら終わりではなく実効性を確保する取組を実施		課題	
			取組内容 (取組方針)	
			取組の 成果・結果	
			理由	

◎：成果を十分得ることができた

○：一定の成果を得ることができた

△：あまり成果を得ることができなかつた

▲：ほとんど成果を得ることができなかつた

【事業の種類ごとの取組の実施結果】(東京都)

事業の種類	実施結果 ◎、○、△、▲、－ を記載	令和4年度末時点の取組の概要・状況など
(ア) キーパーソンへの働きかけに関するもの	○	島しょ町村の課長会において、取組推進の依頼を実施した。
(イ) 伴走支援に関するもの	○	17自治体あった未着手自治体に対して、計画作成への働きかけを実施。1月1日時点で、13自治体が令和4年度中に作成予定または作成済となっている。
(ウ) 難病患者等の医療的ケアを要する方に関するもの	－	
(エ) 横展開に関するもの	○	モデル自治体である板橋区の取組事例を都内区市町村担当者向け研修会で紹介した。
(オ) 大学等の有識者等との連携に関するもの	○	区市町村の担当者向け研修会の講師を、内閣府個別避難計画作成モデル事業アドバイザーボードの委員に依頼。
(カ) その他のもの	○	東京都社会福祉協議会に、区市町村が実施する個別避難計画作成への協力を依頼した。

◎：成果を十分得ることができた

○：一定の成果を得ることができた

△：あまり成果を得ることができなかった

▲：ほとんど成果を得ることができなかった

－：取り組んでいないもの

【研修会や説明会等の講師等の一覧】

氏名	所属・役職	研修会や説明会等	
		名称	概要
田村 圭子	新潟大学危機管理本部危機管理センター教授	災害時要配慮者対策区市町村福祉保健・防災担当者研修会	都内区市町村の福祉保健・防災部門対象者等を対象に、要配慮者支援に係る研修を実施する。
増田 伸吾	板橋区危機管理部地域防災支援課地域防災係長		

【取組に参画している関係者の一覧】

取組の種類	概要（参加者等）	備考（巻き込む工夫など）
個別避難計画の作成に参画した関係者		
地域調整会議		
避難支援等実施者		
避難支援等関係者		
避難訓練への参加者、参加機関や団体等		
その他		

※第4回ノウハウ共有ミーティングの意見交換会用資料として作成いただいた、「●●県の背景や取組の概要など」を基に記載してください。

【人員の確保状況】

個別避難計画の作成支援に関する人員体制			
部署名：福祉保健局総務部総務課	専任（名）	常勤：	会計年度任用職員：
	兼任（名）	常勤：1名	会計年度任用職員：
部署名：	専任（名）	常勤：	会計年度任用職員：
	兼任（名）	常勤：	会計年度任用職員：
部署名：	専任（名）	常勤：	会計年度任用職員：
	兼任（名）	常勤：	会計年度任用職員：

【予算の確保状況】

個別避難計画の作成支援に関する予算	
令和3年度決算額	(うち、市町村への補助金等に関するもの：)
令和4年度決算見込額	(うち、市町村への補助金等に関するもの：)
令和5年度当初予算額	13,974千円 (うち、市町村への補助金等に関するもの：)
特に予算措置なし	
(参考) 避難行動要支援者数（人）	563,487人

※令和4年度より区市町村への補助事業を実施しているが、複数のメニュー包括補助事業として実施しており、個別の補助メニューごとに予算計上や交付決定等を行う事業ではないため、予算額や決算見込額は回答できない。

【個別避難計画の周知、普及・啓発等のために作成したもの】

媒体の種別	実施内容の種別	概要 (タイトル、URLなど)
紙媒体	広報誌	
	チラシ	
	ポスター	
	町内会や自治会などへの回覧物	
	リーフレット	
	その他	
電子媒体	動画	
	広報誌	
	SNS	
	ウェブサイト	
	広報番組	
	その他	

【個別避難計画作成の取組のイメージをつかむのに役立つ報道や講演などの動画や資料など】

内閣府個別避難計画作成モデル事業における、モデル団体の事例報告

【参考にした他市町村、都道府県、関係団体等の取組】

課長会で働きかけをおこなっている他道府県を参考に、課長会での取組依頼を実施した。

内閣府政策統括官（防災担当）付参事官（避難生活担当） 殿

都道府県名 新潟県

個別避難計画作成モデル事業（都道府県事業）最終報告書

令和 4 年度【内閣府事業】避難行動要支援者に係る個別避難計画の作成の推進において、モデル事業（都道府県事業）の実施にあたり、最終報告書を提出します。

【都道府県情報、事業概要】

都道府県名	新潟県			
所在地	〒950-8570 新潟県新潟市中央区新光町 4 番地 1			
担当部局連絡先	防災局防災企画課防災事業係 電話：025-282-1606、FAX：025-282-1607 E-mail： ngt130010@pref.niigata.lg.jp			
連携部局連絡先	○福祉保健部福祉保健総務課企画調整室 電話：025-280-5176、FAX：025-283-3466 ○福祉保健部高齢福祉保健課在宅福祉班 電話：025-280-5192、FAX：025-280-5229 ○福祉保健部健康づくり支援課難病等対策・母子保健係 電話：025-280-5202、FAX：025-285-8757 ○福祉保健部障害福祉課自立支援係 電話：025-280-5918、FAX：025-283-2062			
連携団体	○新潟県胎内市（個別避難計画モデル事業（市町村事業）の実施主体） ○一般社団法人新潟県介護支援専門員協会（介護支援専門員の協力・参画等調整） ○一般社団法人新潟県相談支援専門員協会（相談支援専門員の協力・参画等調整） ○一般社団法人新潟県老人福祉施設協議会（特別養護老人ホームの協力等調整） ○社会福祉法人新潟県社会福祉協議会（市町村社会福祉協議会の協力等調整） ○一般財団法人新潟県民生委員児童委員協議会（民生委員の協力・参画等調整） ○新潟大学危機管理本部教授田村圭子（専門的な知識・知見による指導・助言）			
事業概要	市町村と一体的に行う事業で	ある (㊦-1)	○	ない (㊦-2)
	<p>災害対策基本法の改正から約1年が経過し、県内市町村の個別避難計画作成の取組状況には差がある。しかしながら、年度当初においては、市町村の具体的な取組状況（庁内・庁外の推進体制の整備、優先度の考え方、避難支援者の確保など）や推進するに当たっての課題を把握できているとは言えない状況であった。</p> <p>このため、各市町村の取組状況や課題等を確認した。</p> <p>この結果、各市町村の課題等を確認したところ、多くの市町村において福祉事業所等</p>			

備考	<p>との連携、参画が十分に得られていない状況が認められた。</p> <p>このことから、社会福祉施設及び関係団体に対して個別避難計画の作成について協力を依頼する文書を発出し、併せて福祉専門職等向けの研修会を実施した。</p> <p>1 市町村取組状況調査 県内の全市町村を対象に、個別避難計画策定の進捗状況、市町村の課題、県に求める支援について、文書で照会を実施した。</p> <p>2 未策定市町村に対するヒアリング 1の調査により未策定と回答した市町村を対象に、詳細のヒアリングを実施。 また、ヒアリングと併せて、個別避難計画の策定期間が令和5年度以降の予定の市町村などに対し、計画作成の前倒しを実施した。</p> <p>3 社会福祉施設等に対する協力依頼 市町村へのヒアリング等で、県に福祉事業者や関係団体への働きかけを求める意見があったため、県として社会福祉施設及び関係団体へ文書により協力を依頼した。</p> <p>4 福祉専門職等を対象とした研修会の開催 3で依頼を送付した社会福祉施設等向けに研修会を開催し、福祉専門職や事業所の意識醸成や市町村と福祉専門職及び事業所との連携促進を図った。</p> <p>5 モデル事業に取り組む市への支援 今年度、モデル事業（市町村事業）に取り組む胎内市に対し、市が実施する地域調整会議に参加し、説明するなど、市の取組を支援した。</p>
----	---

※本様式は、10月20日時点で御提出いただいた「様式2-1 個別避難計画作成モデル事業（都道府県事業）中間報告書」の内容と基本的に同様のものです。内容について更新等の必要がない場合、様式2-1と同じ内容をそのまま記載いただいて差し支えありません。

※記載内容を補足する資料があれば、必要に応じて添付してください。

※上記項目について、必要に応じ参考資料や補足資料を添付して差し支えありません。参考資料や補足資料はPowerPointなど任意の様式で可とします。（その場合は、項目の欄に参考資料が添付されていることを記載してください）

※任意の様式を使用する場合も、用紙サイズはA4判としてください。

※連絡先、担当者に変更があり、担当者名簿に変更が必要な場合、その旨を備考欄に併記してください。

【都道府県の事業概要等に関する取組の実施結果】（新潟県）

記載項目名	令和4年度末時点の状況
【1】 都道府県事業名	市町村の課題に寄り添った個別避難計画作成支援事業
事業概要	<p>県の防災局と福祉保健部が連携し、市町村の取組状況や課題を調査・ヒアリングを実施した。</p> <p>また、ヒアリング等で、県に福祉事業者や関係団体への働きかけを求める意見</p>

	が多くあったことから、県として社会福祉施設及び関係団体へ文書により協力を依頼し、併せて福祉事業所等向けの研修を実施した。														
【2】 事業実施体制 庁内の連携体制	<p>防災局及び福祉保健部で次のとおり連携して庁内体制を整備した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>部局・課</th> <th>本事業での役割</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>防災局 防災企画課</td> <td>事業全体の統括、調整、会議等の開催、 防災部門に関する課題の検討、市町村等との調整 ほか</td> </tr> <tr> <td>福祉保健部</td> <td></td> </tr> <tr> <td>福祉保健総務課</td> <td>福祉部門に関する課題の検討、 社会福祉協議会、民生委員協議会等との連絡・調整ほか</td> </tr> <tr> <td>高齢福祉保健課</td> <td>高齢者や要介護（要支援）者に関する課題の検討 介護保険事業者等との連絡・調整 ほか</td> </tr> <tr> <td>健康づくり支援課</td> <td>保健所と連携し、難病患者に関する課題の整理や対応策の検討 ほか</td> </tr> <tr> <td>障害福祉課</td> <td>障害者に関する課題の検討 障害福祉サービス事業者等との連絡・調整 ほか</td> </tr> </tbody> </table>	部局・課	本事業での役割	防災局 防災企画課	事業全体の統括、調整、会議等の開催、 防災部門に関する課題の検討、市町村等との調整 ほか	福祉保健部		福祉保健総務課	福祉部門に関する課題の検討、 社会福祉協議会、民生委員協議会等との連絡・調整ほか	高齢福祉保健課	高齢者や要介護（要支援）者に関する課題の検討 介護保険事業者等との連絡・調整 ほか	健康づくり支援課	保健所と連携し、難病患者に関する課題の整理や対応策の検討 ほか	障害福祉課	障害者に関する課題の検討 障害福祉サービス事業者等との連絡・調整 ほか
部局・課	本事業での役割														
防災局 防災企画課	事業全体の統括、調整、会議等の開催、 防災部門に関する課題の検討、市町村等との調整 ほか														
福祉保健部															
福祉保健総務課	福祉部門に関する課題の検討、 社会福祉協議会、民生委員協議会等との連絡・調整ほか														
高齢福祉保健課	高齢者や要介護（要支援）者に関する課題の検討 介護保険事業者等との連絡・調整 ほか														
健康づくり支援課	保健所と連携し、難病患者に関する課題の整理や対応策の検討 ほか														
障害福祉課	障害者に関する課題の検討 障害福祉サービス事業者等との連絡・調整 ほか														
【3】 事業実施体制 庁外との連携体制	<p>防災局及び福祉保健部で次のとおり連携して庁外との協力体制の整備を図った。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>団体名等</th> <th>役割</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(一社)新潟県介護支援専門員協会</td> <td>介護支援専門員の協力・参画等調整</td> </tr> <tr> <td>(一社)新潟県相談支援専門員協会</td> <td>相談支援専門員の協力・参画等調整</td> </tr> <tr> <td>(一社)新潟県老人福祉施設協議会</td> <td>特別養護老人ホームの協力等調整</td> </tr> <tr> <td>(福)新潟県社会福祉協議会</td> <td>市町村社会福祉協議会の協力等調整</td> </tr> <tr> <td>(一社)新潟県民生委員 児童委員協議会</td> <td>民生委員の協力・参画等調整</td> </tr> <tr> <td>新潟大学危機管理本部 教授 田村圭子</td> <td>専門的な知識・知見による指導・助言</td> </tr> </tbody> </table>	団体名等	役割	(一社)新潟県介護支援専門員協会	介護支援専門員の協力・参画等調整	(一社)新潟県相談支援専門員協会	相談支援専門員の協力・参画等調整	(一社)新潟県老人福祉施設協議会	特別養護老人ホームの協力等調整	(福)新潟県社会福祉協議会	市町村社会福祉協議会の協力等調整	(一社)新潟県民生委員 児童委員協議会	民生委員の協力・参画等調整	新潟大学危機管理本部 教授 田村圭子	専門的な知識・知見による指導・助言
団体名等	役割														
(一社)新潟県介護支援専門員協会	介護支援専門員の協力・参画等調整														
(一社)新潟県相談支援専門員協会	相談支援専門員の協力・参画等調整														
(一社)新潟県老人福祉施設協議会	特別養護老人ホームの協力等調整														
(福)新潟県社会福祉協議会	市町村社会福祉協議会の協力等調整														
(一社)新潟県民生委員 児童委員協議会	民生委員の協力・参画等調整														
新潟大学危機管理本部 教授 田村圭子	専門的な知識・知見による指導・助言														
【4】 モデル事業の実施 内容、実施方法	<p>1 市町村取組状況調査</p> <p>県内の全ての市町村を対象に、個別避難計画策定の進捗状況、市町村の課題、県に求める支援について、文書で照会を実施した。</p> <p>調査時期：令和4年7月14日依頼、7月29日回収・とりまとめ</p> <p>調査対象：全30市町村へ依頼、うち29市町村から回答</p> <p>調査項目：個別避難計画策定の進捗状況、市町村の課題、県に求める支援</p> <p>2 未策定市町村に対するヒアリング</p> <p>1の調査により未策定と回答した市町村（15市町村）を対象に、詳細のヒアリングを実施。また、ヒアリングと併せて、個別避難計画の策定期間が令和5年度</p>														

	<p>以降の予定の市町村などに対し、計画作成の前倒しを実施した。</p> <p>ヒアリング時期：令和4年9月～10月</p> <p>ヒアリング項目：個別避難計画策定の進捗状況、市町村の課題、県に求める支援、計画作成の前倒しの可否、難病の要支援者について</p> <p>参集範囲：県防災局、福祉保健部及び保健所、市町村防災担当部署及び福祉担当部署</p> <p>3 社会福祉施設等に対する協力依頼</p> <p>社会福祉施設及び関係団体等に対し、個別避難計画の作成及び事業者等の業務継続に向けた市町村等との連携の推進を文書で依頼した。(別添のとおり)</p> <p>送付施設等：介護サービス事業所、障害福祉サービス事業所、障害者支援施設、相談支援事業所、障害児通所支援事業所、障害児入所施設、(福)新潟県社会福祉協議会、(一財)新潟県民生委員児童委員協議会、(公社)新潟県社会福祉士会、(一社)新潟県介護支援専門員協会、(一社)新潟県老人福祉施設協議会、新潟県介護老人保健施設協会、(一社)新潟県相談支援専門員協会</p> <p>4 福祉専門職等を対象とした研修会の開催</p> <p>3で依頼を送付した社会福祉施設等向けに研修会を開催し、福祉専門職や事業所の意識醸成や市町村と福祉専門職及び事業所との連携促進を図った。</p> <p>内容：1. 講演「避難行動要支援者の命を守る～研究者の立場から～」</p> <p>講師 新潟大学 危機管理本部 危機管理センター 田村 圭子 教授</p> <p>2. 事例発表①「市町村における個別避難計画策定に向けた取組について」</p> <p>発表者 村上市役所 介護高齢課 高齢者支援室</p> <p>3. 事例発表②「難病患者の個別避難計画策定と避難支援の取組について」</p> <p>発表者 社会福祉法人長岡市社会福祉協議会本部事務局 介護サービス課</p> <p>4. 現状報告「県内における個別避難計画の作成状況について」</p> <p>担当 新潟県防災局防災企画課</p> <p>参加者：社会福祉施設(介護、障害)、市町村、保健所など 約260人が参加</p> <p>5 モデル事業に取り組む市への支援</p> <p>今年度、モデル事業(市町村事業)に取り組む胎内市の次の会議に参加した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和4年11月25日 若松町第1集落地域調整会議 ・ 11月16日 鴻ノ巣集落地域調整会議 ・令和5年1月26日 坪穴集落地域調整会議
<p>【5】 アピールポイント</p>	<p>防災部局と福祉部局で連携して取り組むことにより、市町村へのヒアリングでは、防災と福祉とそれぞれの視点からアドバイスでき、市町村側は、ヒアリングで初めて担当が顔を合わせたという市町村もあり、連携のきっかけにもなった。</p> <p>また、社会福祉施設等への協力依頼や研修会の開催案内について、防災部局と福祉部局が連名で作成し、福祉部局のメーリングリストで関係する施設へ通知したことで、広く関係者へ通知が行え、研修会においても多くの施設の参加を得られた。</p>
<p>【6】 事業による 成果目標</p>	<p>事業実施前においては、市町村の状況や課題等を把握できていなかったところ、ヒアリング等により把握し、課題の一つである福祉専門職等の連携について、協力依頼の文書通知や研修の開催により支援することができた。</p> <p>一方、目標としていた未策定市町村(R4.1.1時点で13市町村)の個別避難計画策定着手について、ヒアリングにより前倒しの依頼等を行ったものの、伴走支援等の個別の支援が実施できず、R5.1.1時点で10市町村が未着手となっている。</p>

【7】 事業実施 スケジュール	令和4年7月 全市町村を対象に、取組状況調査の文書調査を実施 9～10月 未着手等市町村へヒアリングを実施、現状や課題等を確認 令和5年2月 社会福祉施設等に対する協力依頼の通知 令和5年3月 福祉専門職等を対象とした研修会の開催
【8】 特記事項	

※上記項目について、必要に応じ参考資料や補足資料を添付して差し支えありません。参考資料はPowerPointなど任意の様式で可とします。(その場合は、項目の欄に参考資料が添付されていることを記載してください)

※任意の様式を使用する場合も、用紙サイズはA4判としてください。

※【都道府県の事業概要等に関する取組の実施結果】は1ページ以上2ページ以内としてください。

※【2】～【5】については、次の点を記載してください。[これ(最終報告)までに行った取組(検討したことを含む)、現時点における課題、課題を踏まえた対応の方向性]

※【2】及び【3】については、第4回ノウハウ共有ミーティングの意見交換会用資料として作成いただいた、「●●県の背景や取組の概要など」を基に記載してください。

【応募の要件に関する取組の実施結果】(新潟県)

要 件	令和4年度末時点の状況
(A) 令和4年度末までに管内の全ての市町村が個別避難計画の作成に着手することを目指した取組であること。	<p>本県では、これまでに避難者支援セミナーの開催や令和3年度個別避難計画作成モデル事業により、制度の理解や関係部署との連携について市町村の支援を行ってきた。</p> <p>今年度は、未着手市町村に対してヒアリングを行い、着手の前倒しを依頼するとともに、多くの市町村で共通していた福祉専門職との連携などの課題について支援を行った。</p> <p>しかしながら、個別の市町村に対する伴走型支援等は十分に行えなかったこともあり、全ての市町村が個別避難計画の作成に着手するには至らなかった。</p>
(B) 都道府県の防災担当や福祉担当等の関係部署が共同して事業を実施する体制があること。	<p>本県では、防災担当だけでなく社会福祉協議会等の担当課、高齢者福祉の担当課、障害者福祉の担当課、難病患者地域支援対策の担当課で連携して事業を実施している。</p> <p>今年度は、市町村に対するヒアリングや社会福祉施設等への協力依頼、研修の案内を各担当課から分担して通知する等を実施しており、共同して取り組むことができている。</p>
(C) 都道府県による管内市町村の進捗管理、定期的な報告や共有の場を設置すること。	<p>本事業の一環として、令和4年7月に県内全市町村を対象に取組状況について調査を行い、個別避難計画未策定の市町村については、9～10月にヒアリングを行い、具体的な進捗状況や取組の方向性などを確認した。</p> <p>また、令和5年3月に開催した研修会(一部の市町村も参加)において個別避難計画の作成状況(R5.1.1時点)を共有した。</p>

【ステップごとの取組の実施結果】(新潟県)

ステップ		実施結果 ◎,○,△,▲	記載事項	記載欄
1	庁内外における推進体制の整備、個別避難計画の作成・活用方針の検討	◎	課 題	個別避難計画に関わる庁内各課（防災企画課、福祉保健総務課、高齢福祉保健課、障害福祉課、健康づくり支援課）で連携して対応する体制の整備が必要である。
			取組内容 (取組方針)	モデル事業の取組の方針など、関係課が集まって検討する他、チャットツールを使い円滑な相談や情報共有を行った。 また、社会福祉施設等へ依頼するに当たっては、各担当課から送付するなど、連携して取り組んだ。
			取組の 成果・結果	連携して取り組むことにより、社会福祉施設等への通知を円滑に幅広く行うことができ、研修会も多くの参加を得ることができた。 また、難病患者の事例等、福祉部局が把握している事例がわかり、研修会の事例発表につながった。
			理 由	昨年度もモデル事業において連携推進会議を開催する等、個別避難計画の作成を課題として各課が認識していたことが、円滑な連携につながった。
2	計画作成の優先度に基づき対象地区・対象者を選定	△	課 題	避難行動要支援者名簿に記載されている者の範囲は、市町村によって異なっており、介護等が不要な高齢者世帯など、優先度の低い者が含まれている市町村もある。
			取組内容 (取組方針)	モデル事業に取り組む市町村の事例や県内の優良事例等を共有し、地域の実情に応じた計画作成の優先順位付けを促す。
			取組の 成果・結果	未着手市町村へのヒアリング時に、事例を紹介することはあったが、これについて十分な支援はできなかった。
			理 由	具体的な優先度を定めることなく、全ての名簿掲載者の計画作成を進めている市町村があることもあり、他の課題を優先して取り組んだことによる。
3	福祉や医療関係者等に個別避難計画の意義(目的、制度概要、作成の必要性等)や事例を説明	◎	課 題	市町村側から声をかけられていない、社会福祉施設側が多忙なためなどの理由により、福祉専門職等の協力を得られていない市町村が多い。
			取組内容 (取組方針)	社会福祉施設及び関係団体等に対して、個別避難計画作成の参画の依頼を文書で通知した。 また、社会福祉施設等の管理者や福祉専門職を対象とした研修会を開催した。
			取組の 成果・結果	福祉部局と連携し、福祉部局のメーリングリストで関係する施設へ通知したことで、広く関係者へ通知が行え、研修会においても多くの施設の参加を得られた
			理 由	これまで内閣府から福祉専門職の団体宛に依頼する文書は発出されていたが、県として依頼したことがなく、市町村からも県からの働きかけを求める意見が多かったことから実施した。
4	避難支援者となる自主防災組織や地区住民に個別避難計画の意義や事例を説明	○	課 題	主な避難支援者としては、自治会や自主防災組織が担うこととなるが、こういった地域の方々に個別避難計画の意義を理解してもらい、協力を得ることが重要である。
			取組内容 (取組方針)	避難支援者等を対象に、県内2カ所（関川村、新発田市）において、市町村と共催で避難支援セミナー（講師：新潟大学危機管理センター教授 田村圭子氏）を実施した。 ※県の予算で実施
			取組の 成果・結果	自治会や自主防災組織の役員等、避難支援者に対して個別避難計画の意義等について解説し、個別避難計画作成の意識醸成を図ることができた。 一方、他の市町村に対しては、十分な支援ができなかった。

			理由	市町村と共催し、市町村から、参加が望まれる自治会や自主防災組織の役員等への参加依頼をすることで、多くの出席を得ることができた。
5	市町村における本人の基礎情報の収集、関係者との事前調整等	△	課題	避難支援者の協力が必須であるが、地域によっては高齢化等により日中の時間帯など避難支援者の確保が難しい。 また、福祉避難所の指定が進まないなど、避難先の確保も課題である。
			取組内容 (取組方針)	モデル事業に取り組む市町村の事例や県内の優良事例等を共有し、地域の実情に応じた計画作成を促す。
			取組の 成果・結果	今年度、モデル事業(市町村事業)に取り組んだ胎内市の地域調整会議に出席し、助言するなど取り組んだ。 一方、他の市町村に対しては、十分な支援ができなかった。
			理由	未策定市町村は、ステップ5まで来ていない市町村も多く、他の課題を優先して取り組んだため、十分な成果は得られなかった。
6	市町村、本人・家族、福祉や医療関係者等による個別避難計画の作成	▲	課題	避難行動要支援者名簿に掲載されている者は、県内に約12万人(県人口の約6%)おり、対象者が多いことから、効率的に策定するための方法の検討が必要である。
			取組内容 (取組方針)	モデル事業に取り組む市町村の事例や県内の優良事例等を共有し、地域の実情に応じた取組を促す。
			取組の 成果・結果	ステップ6に関する取組は実施できていない。
			理由	個別避難計画未策定の市町村の課題に対する支援を優先して取り組んだため、ステップ6に関する取組を実施できなかった。
7	作成したら終わりではなく実効性を確保する取組を実施	▲	課題	個別避難計画の継続的な更新のための方法について、検討できていない市町村が多い。
			取組内容 (取組方針)	モデル事業に取り組む市町村の事例や県内の優良事例等を共有し、地域の実情に応じた取組を促す。
			取組の 成果・結果	ステップ7に関する取組は実施できていない。
			理由	個別避難計画未策定の市町村の課題に対する支援を優先して取り組んだため、ステップ7に関する取組を実施できなかった。

◎：成果を十分得ることができた

○：一定の成果を得ることができた

△：あまり成果を得ることができなかった

▲：ほとんど成果を得ることができなかった

【事業の類型ごとの取組の実施結果】(新潟県)

事業の類型	実施結果 ◎、○、△、▲、－ を記載	令和4年度末時点の取組の概要・状況など
(ア) キーパーソンへの働きかけに関するもの	△	・令和4年4月に開催した市町村防災担当課長会議において、個別避難計画について説明した。
(イ) 伴走支援に関するもの	△	・令和4年7月に実施した市町村取組状況調査において未策定と回答した市町村に対し、個別にヒアリングを行い、各市町村の課題等に関して、助言等を行った。
(ウ) 難病患者等の医療的ケアを要する方に関するもの	○	・未策定市町村に対するヒアリングにおいて、保健所にも参加してもらい難病患者の有無等について情報共有した。 ・また、令和5年3月に実施した研修会において、社会福祉協議会が独自に作成した難病患者の個別避難計画の事例の共有を行った。
(エ) 横展開に関するもの	○	・個別避難計画未策定市町村に対し、個別にヒアリングを行い、他市町村の状況について情報提供する等を行った。 ・また、令和5年3月に実施した研修会において、昨年度個別避難計画策定モデル事業に取り組んだ村上市の事例を共有した。
(オ) 大学等の有識者等との連携に関するもの	○	・令和5年3月に実施した研修会において、個別避難計画の意義や水害時の避難等について講演を依頼した。
(カ) その他のもの	－	

◎：成果を十分得ることができた

○：一定の成果を得ることができた

△：あまり成果を得ることができなかった

▲：ほとんど成果を得ることができなかった

－：取り組んでいないもの

【研修会や説明会等の講師等の一覧】

氏名	所属・役職	研修会や説明会等	
		名称	概要
田村圭子氏	新潟大学危機管理センター教授	避難行動要支援者の個別避難計画作成に向けた福祉事業者等向け研修会 (R5.3.10開催)	社会福祉施設の管理者や福祉専門職等を対象に、個別避難計画の意義、水害時の避難等を解説

【取組に参画している関係者の一覧】

取組の種類	概要（参加者等）	備考（巻き込む工夫など）
個別避難計画の作成に参画した関係者	自治会、自主防災組織、民生委員、福祉専門職等	
地域調整会議	自治会、自主防災組織、民生委員、福祉専門職等	
避難支援等実施者	自治会、自主防災組織、消防団、民生委員等	避難支援セミナーを開催
避難支援等関係者	福祉専門職、社会福祉協議会、民生委員等	個別避難計画作成への参画を文書で依頼 福祉事業者等向けの研修会を開催
避難訓練への参加者、参加機関や団体等	自治会、自主防災組織等	
その他		

※第4回ノウハウ共有ミーティングの意見交換会用資料として作成いただいた、「●●県の背景や取組の概要など」を基に記載してください。

【人員の確保状況】

個別避難計画の作成支援に関する人員体制			
部署名：防災局	専任（名）	常勤：	会計年度任用職員：
	兼任（名）	常勤：3名	会計年度任用職員：
部署名：福祉保健部	専任（名）	常勤：	会計年度任用職員：
	兼任（名）	常勤：6名	会計年度任用職員：
部署名：	専任（名）	常勤：	会計年度任用職員：
	兼任（名）	常勤：	会計年度任用職員：

【予算の確保状況】

個別避難計画の作成支援に関する予算	
令和3年度決算額	263千円 (うち、市町村への補助金等に関するもの: 0千円)
令和4年度決算見込額	306千円 (うち、市町村への補助金等に関するもの: 0千円)
令和5年度当初予算額	153千円 (うち、市町村への補助金等に関するもの: 0千円)
特に予算措置なし	
(参考) 避難行動要支援者数 (人)	128,255人 (R5.1.1時点)

【個別避難計画の周知、普及・啓発等のために作成したもの】

媒体の種別	実施内容の種別	概要 (タイトル、URLなど)
紙媒体	広報誌	なし
	チラシ	
	ポスター	
	町内会や自治会などへの回覧物	
	リーフレット	
	その他	
電子媒体	動画	なし
	広報誌	
	SNS	
	ウェブサイト	
	広報番組	
	その他	

【個別避難計画作成の取組のイメージをつかむのに役立つ報道や講演などの動画や資料など】

なし

【参考にした他市町村、都道府県、関係団体等の取組】

令和3年度個別避難計画作成モデル事業報告書にある取組事例

令和5年3月15日

内閣府政策統括官（防災担当）付参事官（避難生活担当） 殿

都道府県名 静岡県

個別避難計画作成モデル事業（都道府県事業）最終報告書

令和4年度【内閣府事業】避難行動要支援者に係る個別避難計画の作成の推進において、モデル事業（都道府県事業）の実施にあたり、最終報告書を提出します。

【都道府県情報、事業概要】

都道府県名	静岡県		
所在地	〒420-8601 静岡県静岡市葵区追手町9番6号		
担当部局連絡先	静岡県健康福祉部政策管理局企画政策課 TEL：054-221-3357、2363 FAX：054-221-3264 kenfuku_kikaku@pref.shizuoka.lg.jp		
連携部局連絡先	静岡県危機管理部危機政策課		
連携団体	<ul style="list-style-type: none"> ・社会福祉法人静岡県社会福祉協議会（県モデル事業※委託先） ※県モデル事業 <ul style="list-style-type: none"> ・市町職員向け・福祉専門職向けの個別避難計画作成研修会 ・モデル地区が行う事業(福祉専門職と連携した個別避難計画作成事業)の支援 ・県内市町への相談対応 など 		
事業概要	市町村と一体的に行う事業で	<input checked="" type="checkbox"/> ある (㊦-1)	<input type="checkbox"/> ない (㊦-2)
	・取組が遅れている市町を支援するため、県内5箇所で開催する。		
備考			

※本様式は、10月20日時点で御提出いただいた「様式2-1 個別避難計画作成モデル事業（都道府県事業）中間報告書」の内容と基本的に同様のものです。内容について更新等の必要がない場合、様式2-1と同じ内容をそのまま記載いただいて差し支えありません。

※記載内容を補足する資料があれば、必要に応じて添付してください。

※上記項目について、必要に応じ参考資料や補足資料を添付して差し支えありません。参考資料や補足資料はPowerPointなど任意の様式で可とします。（その場合は、項目の欄に参考資料が添付されていることを記載してください）

※任意の様式を使用する場合も、用紙サイズはA4判としてください。

※連絡先、担当者に変更があり、担当者名簿に変更が必要な場合、その旨を備考欄に併記してください。

【都道府県の事業概要等に関する取組の実施結果】(静岡県)

記載項目名	令和4年度末時点の状況
【1】 都道府県事業名	個別避難計画作成促進支援事業
事業概要	・取組が遅れている市町を支援するため、県内5箇所意見交換会を開催する。
【2】 事業実施体制 庁内の連携体制	静岡県健康福祉部企画政策課、静岡県危機管理部危機政策課
【3】 事業実施体制 庁外との連携体制	社会福祉法人静岡県社会福祉協議会
【4】 モデル事業の実施 内容、実施方法	市町の防災部局・福祉部局に市町社協を加えたグループを組み、更に各グループに県社協のファシリテーターを付けたグループワークを実施
【5】 アピールポイント	・県から市町への働きかけに加えて市町社協を巻き込んだ取組を実施
【6】 事業による 成果目標	・取組が遅れている市町の取組み着手
【7】 事業実施 スケジュール	9～12月に県内5地区で意見交換会を実施
【8】 特記事項	

※上記項目について、必要に応じ参考資料や補足資料を添付して差し支えありません。参考資料はPowerPointなど任意の様式で可とします。(その場合は、項目の欄に参考資料が添付されていることを記載してください)

※任意の様式を使用する場合も、用紙サイズはA4判としてください。

※【都道府県の事業概要等に関する取組の実施結果】は1ページ以上2ページ以内としてください。

※【2】～【5】については、次の点を記載してください。[これ(最終報告)までに行った取組(検討したことを含む)、現時点における課題、課題を踏まえた対応の方向性]

※【2】及び【3】については、第4回ノウハウ共有ミーティングの意見交換会用資料として作成いただいた、「●●県の背景や取組の概要など」を基に記載してください。

【応募の要件に関する取組の実施結果】(静岡県)

要 件	令和 4 年度末時点の状況
(A) 令和 4 年度末までに管内の全ての市町村が個別避難計画の作成に着手することを目指した取組であること。	県内 5 地区で意見交換会を実施等
(B) 都道府県の防災担当や福祉担当等の関係部署が共同して事業を実施する体制があること。	県内 5 地区の意見交換会には、防災・福祉の担当者が参加
(C) 都道府県による管内市町村の進捗管理、定期的な報告や共有の場を設置すること。	県内 5 地区で意見交換会を実施等

【ステップごとの取組の実施結果】(静岡県)

ステップ		実施結果 ◎,○,△,▲	記載事項	記載欄
1	庁内外における 推進体制の整備、 個別避難計画の作成・活用 方針の検討	—	課題	
			取組内容 (取組方針)	
			取組の 成果・結果	
			理由	
2	計画作成の優先 度に基づき対象 地区・対象者を 選定	—	課題	
			取組内容 (取組方針)	
			取組の 成果・結果	
			理由	
3	福祉や医療関係 者等に個別避難 計画の意義(目的、 制度概要、 作成の必要性 等)や事例を説明	—	課題	
			取組内容 (取組方針)	
			取組の 成果・結果	
			理由	
4	避難支援者となる 自主防災組織 や地区住民に個 別避難計画の意 義や事例を説明	—	課題	
			取組内容 (取組方針)	
			取組の 成果・結果	
			理由	
5	市町村における 本人の基礎情報 の収集、関係者 との事前調整等	—	課題	
			取組内容 (取組方針)	
			取組の 成果・結果	
			理由	
6	市町村、本人・ 家族、福祉や医 療関係者等によ る個別避難計画 の作成	—	課題	
			取組内容 (取組方針)	
			取組の 成果・結果	
			理由	
7	作成したら終わり ではなく実効性 を確保する取組 を実施	—	課題	
			取組内容 (取組方針)	
			取組の 成果・結果	
			理由	

◎：成果を十分得ることができた

○：一定の成果を得ることができた

△：あまり成果を得ることができなかった

▲：ほとんど成果を得ることができなかった

【事業の類型ごとの取組の実施結果】(静岡県)

事業の類型	実施結果 ◎, ○, △, ▲, - を記載	令和4年度末時点の取組の概要・状況など
(ア) キーパーソンへの働きかけに関するもの		
(イ) 伴走支援に関するもの		
(ウ) 難病患者等の医療的ケアを要する方に関するもの		
(エ) 横展開に関するもの	○	<ul style="list-style-type: none"> ・富士市等から取組状況を報告 ・意見交換会（グループワーク）を5地区で実施
(オ) 大学等の有識者等との連携に関するもの		
(カ) その他のもの		

◎：成果を十分得ることができた

○：一定の成果を得ることができた

△：あまり成果を得ることができなかった

▲：ほとんど成果を得ることができなかった

—：取り組んでいないもの

【研修会や説明会等の講師等の一覧】

氏名	所属・役職	研修会や説明会等	
		名称	概要
西野 佳名子	兵庫県社会福祉士会	静岡県成果報告会	各市町の発表内容に対する講評

【取組に参画している関係者の一覧】

取組の種類	概要（参加者等）	備考（巻き込む工夫など）
個別避難計画の作成に参画した関係者	県健康福祉部、危機管理部 県社会福祉協議会、市町社会福祉協議会	
地域調整会議		
避難支援等実施者		
避難支援等関係者		
避難訓練への参加者、参加機関や団体等		
その他		

※第4回ノウハウ共有ミーティングの意見交換会用資料として作成いただいた、「●●県の背景や取組の概要など」を基に記載してください。

【人員の確保状況】

個別避難計画の作成支援に関する人員体制			
部署名：健康福祉部企画政策課	専任（名）	常勤：	会計年度任用職員：
	兼任（名）	常勤：2人	会計年度任用職員：
部署名：	専任（名）	常勤：	会計年度任用職員：
	兼任（名）	常勤：	会計年度任用職員：
部署名：	専任（名）	常勤：	会計年度任用職員：
	兼任（名）	常勤：	会計年度任用職員：

【予算の確保状況】

個別避難計画の作成支援に関する予算	
令和3年度決算額	4,405千円（うち、市町村への補助金等に関するもの：）
令和4年度決算見込額	6,100千円（うち、市町村への補助金等に関するもの：）
令和5年度当初予算額	4,880千円（うち、市町村への補助金等に関するもの：）
特に予算措置なし	
（参考）避難行動要支援者数（人）	376,329人

【個別避難計画の周知、普及・啓発等のために作成したもの】

媒体の種別	実施内容の種別	概要 (タイトル、URLなど)
紙媒体	広報誌	
	チラシ	
	ポスター	
	町内会や自治会などへの回覧物	
	リーフレット	
	その他	
電子媒体	動画	
	広報誌	
	SNS	
	ウェブサイト	
	広報番組	
	その他	

【個別避難計画作成の取組のイメージをつかむのに役立つ報道や講演などの動画や資料など】

--

【参考にした他市町村、都道府県、関係団体等の取組】

兵庫県、兵庫県社会福祉士会

内閣府政策統括官（防災担当）付参事官（避難生活担当） 殿

滋賀県知事公室防災危機管理局長
(公 印 省 略)

個別避難計画作成モデル事業（都道府県事業）最終報告書

令和4年度【内閣府事業】避難行動要支援者に係る個別避難計画の作成の推進において、モデル事業（都道府県事業）の実施にあたり、最終報告書を提出します。

【都道府県情報、事業概要】

都道府県名	滋賀県			
所在地	〒520-8577 滋賀県大津市京町四丁目1番1号			
担当部局連絡先	知事公室 防災危機管理局 防災対策室 防災対策係 Tel:077-528-3432 Fax:077-528-6037 Mail: as0002@pref.shiga.lg.jp			
連携部局連絡先	参考資料1のとおり			
連携団体	参考資料2のとおり			
事業概要	市町村と一体的に行う事業 で	ある(⑤-1)	○	ない(⑤-2)
	<p>・令和2年度から、学識者や福祉専門職団体、当事者団体、保健師、県内市町等との意見交換会等を踏まえ、滋賀県における避難行動要支援者の個別避難計画作成のための防災と保健・福祉の連携モデル『滋賀モデル』を検討し、令和3年度は『滋賀モデル』の実証をモデル地域（大津市と高島市）において行った。</p> <p>・今年度は『滋賀モデル』の取組を県内全域に横展開し、令和3年度の実証から見えてきた「市町の庁内連携」や「優先度の考え方」などの課題を解決し、実効性のある個別避難計画の作成を推進するために、以下の取組を実施した。</p> <p>①人材育成 キーパーソンとなるインクルージョン・マネージャー養成に向けた研修会を実施するとともに、保健・福祉専門職を対象とした研修会を実施した。</p> <p>②滋賀モデル推進連絡会議の実施 市町の取組状況の確認および支援・助言を行うとともに、市町間で庁内連携をはじめとする取組の情報交換が行える機会を設け、市町の取組を基に『滋賀モデル』の検証を行った。</p> <p>③情報交換プラットフォームの設置 福祉専門職団体や当事者団体、医療団体、社会福祉協議会、学識者、県担当課、市町担当課などの様々な関係者が集まったプラットフォームを設置し、県内外の取組事例・教材の共有や幅広い関係者との意見交換などを行った。</p>			
備考				

※本様式は、10月20日時点で御提出いただいた「様式2-1 個別避難計画作成モデル事業（都道府県事業）中

間報告書」の内容と基本的に同様のものです。内容について更新等の必要がない場合、様式 2 - 1 と同じ内容をそのまま記載いただいて差し支えありません。

※記載内容を補足する資料があれば、必要に応じて添付してください。

※上記項目について、必要に応じ参考資料や補足資料を添付して差し支えありません。参考資料や補足資料は PowerPoint など任意の様式で可とします。(その場合は、項目の欄に参考資料が添付されていることを記載してください)

※任意の様式を使用する場合も、用紙サイズは A 4 判としてください。

※連絡先、担当者に変更があり、担当者名簿に変更が必要な場合、その旨を備考欄に併記してください。

【都道府県の事業概要等に関する取組の実施結果】(滋賀県)

記載項目名	令和4年度末時点の状況
<p>【1】 都道府県事業名</p> <p>事業概要</p>	<p>防災と保健・福祉の連携促進モデル(滋賀モデル)展開事業</p> <p>『滋賀モデル』の取組を県内全域に横展開し、令和3年度の実証から見えてきた「市町の庁内連携」や「優先度の考え方」などの課題を解決し、実効性のある個別避難計画作成の取組を推進するために、人材育成・情報交換が行える場の設置・多様な主体が意見交換できるプラットフォームの設置を行った。</p>
<p>【2】 事業実施体制 庁内の連携体制</p>	<p>参考資料1のとおり</p> <p>関係部局には、令和2年度から実施している「防災と保健・福祉の連携モデル展開のための意見交換会」にも参加いただき、取組について共有した。</p>
<p>【3】 事業実施体制 庁外との連携体制</p>	<p>令和2年度から実施している「防災と保健・福祉の連携モデル展開のための意見交換会」に、市町(防災・福祉・保健部局)や社会福祉協議会、支援団体、当事者団体、学識者などに委員として参加していただき、支援者および当事者としての意見をいただいた。</p> <p>(参考資料2)</p> <p>今年度からは、滋賀県災害時要配慮者支援ネットワーク会議と連携のうえ、「情報交換プラットフォーム」を設置し、当事者団体や社会福祉協議会、医療専門職団体、福祉専門職団体、市町(防災・福祉・保健部局)、学識者などと情報交換を行えるプラットフォームを設置し、滋賀県全体で取組を推進した。</p>
<p>【4】 モデル事業の実施 内容、実施方法</p>	<p>①市町の取組状況の確認のためのヒアリング</p> <p>書面により取組状況の確認を行い、回答内容を基に、取組の状況や課題、対応策についてヒアリングし、支援・助言を行った。</p> <p>②インクルージョン・マネージャー養成研修会の実施</p> <p>市町担当職員および地域包括支援員などを対象に、インクルージョン・マネージャー養成研修会を行い、取組のキーパーソンとなる人材を育成した。</p> <p>③福祉専門職を対象とする防災力向上研修の実施</p> <p>福祉専門職を対象に、ハザードマップの見方や避難情報等に関する説明を行うとともに、個別避難計画の制度概要や県内の取組事例について共有を行った。</p> <p>④滋賀モデル推進連絡会議の実施</p> <p>市町の取組状況の確認および支援・助言を行うとともに、市町間で取組の情報交換が行える機会を設け、市町の取組を基に『滋賀モデル』の検証を行った。</p> <p>⑥情報交換プラットフォームの設置</p> <p>滋賀県災害時要配慮者支援ネットワーク会議と連携し、当事者団体や保健福祉医療の専門職団体、福祉事業所団体、支援者団体、県・市町関係部局、市町社会福祉協議会などと情報交換を行えるプラットフォームを設置し、県内外の取組事例・教材の共有や幅広い関係者との意見交換などを行った。</p>

【5】 アピールポイント	昨年度、『滋賀モデル』をモデル地域（大津市・高島市）にて実証し、取組から出てきた課題として、市町内の庁内連携があった。そこで、本事業では、県が庁内連携できる機会（滋賀モデル推進連絡会議・情報交換プラットフォームの設置）を設け、庁内連携を促進し、個別避難計画の作成を推進した。
【6】 事業による 成果目標	令和4年度末までに県内全ての市町が個別避難計画の作成に着手できるよう、支援・助言を行った。
【7】 事業実施 スケジュール	5月中 市町取組状況の確認 7月7日 市町担当者研修兼インクルージョン・マネージャー養成研修会の実施 7月中旬～10月上旬 市町に対して取組内容のヒアリング 11月16日 滋賀モデル推進連絡会議の実施 11月28日 情報交換プラットフォームの設置 12月13日 福祉専門職を対象とする防災力向上研修の実施
【8】 特記事項	

※上記項目について、必要に応じ参考資料や補足資料を添付して差し支えありません。参考資料はPowerPointなど任意の様式で可とします。（その場合は、項目の欄に参考資料が添付されていることを記載してください）

※任意の様式を使用する場合も、用紙サイズはA4判としてください。

※【都道府県の事業概要等に関する取組の実施結果】は1ページ以上2ページ以内としてください。

※【2】～【5】については、次の点を記載してください。[これ（最終報告）までに行った取組（検討したことを含む）、現時点における課題、課題を踏まえた対応の方向性]

※【2】及び【3】については、第4回ノウハウ共有ミーティングの意見交換会用資料として作成いただいた、「●●県の背景や取組の概要など」を基に記載してください。

【応募の要件に関する取組の実施結果】(滋賀県)

要 件	令和 4 年度末時点の状況
<p>(A) 令和 4 年度末までに管内の全ての市町村が個別避難計画の作成に着手することを目指した取組であること。</p>	<p>「防災と保健・福祉の連携モデル展開のための意見交換会」を実施し、取組が進んでいる地域の取組を紹介したり、各市町の取組を共有したりする機会を設けた。</p> <p>令和 2 年度 10月9日、12月18日、2月12日 令和 3 年度 11月5日、3月16日</p>
<p>(B) 都道府県の防災担当や福祉担当等の関係部署が共同して事業を実施する体制があること。</p>	<p>保健・福祉部局と共同で「防災と保健・福祉の連携モデル展開のための意見交換会」を実施し、難病や高齢者、障害者などのそれぞれの分野における関係者に出席いただいた。</p> <p>令和 2 年度 10月9日、12月18日、2月12日 令和 3 年度 11月5日、3月16日</p>
<p>(C) 都道府県による管内市町村の進捗管理、定期的な報告や共有の場を設置すること。</p>	<p>「防災と保健・福祉の連携モデル展開のための意見交換会」を実施し、先進地域の取組を紹介したり、各市町の取組を共有したりする機会を設けた。</p> <p>令和 2 年度 10月9日、12月18日、2月12日 令和 3 年度 11月5日、3月16日</p>

【ステップごとの取組の実施結果】(滋賀県)

ステップ		実施結果 ◎,○,△,▲	記載事項	記載欄
1	庁内外における推進体制の整備、個別避難計画の作成・活用方針の検討	○	課題	庁内・庁外で多岐に渡る関係者の理解促進と協力体制の構築を行う必要がある。
			取組内容 (取組方針)	庁内外の連携促進を目的とした研修を実施し、情報共有を行うためのプラットフォームを構築する。
			取組の 成果・結果	19市町10市町が庁内連携の取組が出来ており、11市町が庁外連携の取組が出来ていると回答。
			理由	・研修において、防災部局と保健・福祉部局の重要性について説明を行ったため。 ・既存のネットワークを活用したプラットフォームを構築し、個別避難計画に関する情報共有を行ったため。
2	計画作成の優先度に基づき対象地区・対象者を選定	○	課題	優先度の基準の検討
			取組内容 (取組方針)	令和2年度に構築した個別避難計画作成の標準的な取組スキーム『滋賀モデル』により優先度の考え方について示す
			取組の 成果・結果	優先度の重要性や大きく3段階の優先度があることは、市町にも認識されている
			理由	令和2年度から継続して『滋賀モデル』を示してきたため。
3	福祉や医療関係者等に個別避難計画の意義(目的、制度概要、作成の必要性等)や事例を説明	○	課題	個別避難計画制度および防災に関する情報の理解
			取組内容 (取組方針)	保健・福祉専門職等を対象にした研修会を実施する。
			取組の 成果・結果	県内の福祉専門職および福祉専門職団体の理解促進ができ、さらに取組への参画が得られた。
			理由	個別避難計画作成の取組ポイントや県内の取組状況を共有したため。
4	避難支援者となる自主防災組織や地区住民に個別避難計画の意義や事例を説明	—	課題	
			取組内容 (取組方針)	
			取組の 成果・結果	
			理由	
5	市町村における本人の基礎情報の収集、関係者との事前調整等	—	課題	
			取組内容 (取組方針)	
			取組の 成果・結果	
			理由	
6	市町村、本人・家族、福祉や医療関係者等による個別避難計画の作成	—	課題	
			取組内容 (取組方針)	
			取組の 成果・結果	
			理由	
7	作成したら終わりではなく実効性を確保する取組を実施	—	課題	
			取組内容 (取組方針)	
			取組の 成果・結果	
			理由	

◎：成果を十分得ることができた

○：一定の成果を得ることができた

- △：あまり成果を得ることができなかった
- ▲：ほとんど成果を得ることができなかった

【事業の類型ごとの取組の実施結果】(滋賀県)

事業の類型	実施結果 ◎、○、△、▲、－ を記載	令和4年度末時点の取組の概要・状況など
(ア) キーパーソンへの働きかけに関するもの	○	市町担当者研修兼インクルージョン・マネージャー養成研修会を実施(7月7日)するとともに、福祉専門職を対象にした研修会を実施した(12月13日)。
(イ) 伴走支援に関するもの	－	
(ウ) 難病患者等の医療的ケアを要する方に関するもの	○	各市町へのヒアリング時に、難病担当課の健康寿命推進課および保健所も同席することで、各市町と保健所の連携を促進した。
(エ) 横展開に関するもの	○	市町ヒアリング内容を踏まえ、市町間で取組内容や課題の共有であったり意見交換できる滋賀モデル推進連絡会議を実施した。(11月16日)
(オ) 大学等の有識者等との連携に関するもの	－	
(カ) その他のもの	○	各市町へのヒアリング時に、難病担当課の健康寿命推進課および保健所も同席することで、各市町と保健所の連携を促進した。

◎：成果を十分得ることができた

○：一定の成果を得ることができた

△：あまり成果を得ることができなかった

▲：ほとんど成果を得ることができなかった

－：取り組んでいないもの

【研修会や説明会等の講師等の一覧】

氏名	所属・役職	研修会や説明会等	
		名称	概要
①立木 茂雄 ②辻岡 綾	①同志社大学社会学部 教授 ②同志社大学社会学部 特定任用助教	インクルージョン・マネージャー養成研修会	インクルージョン・マネージャーの考え方や連携(連結)するために必要なスキルの習得を目的とした研修
		滋賀モデル推進連絡会議	県内市町による個別避難計画作成の取組が推進されるよう、個別避難計画作成の取組内容や課題などを市町間で共有し、意見交換することを目的とした連絡会議
栗原 英文	コミュニティ・エンパワメント・オフィス FEEL Do 代表	滋賀県災害時要配慮者支援ネットワーク会議	災害時における、県域、広域(福祉圏域)、市町域での要配慮者の避難および避難生活について、関係者が連携により支援できるように、平常時から県域の支援者および当事者が連携し、協議を行うことで、災害時要配慮者支援対策を推進することを目的とした会議
鈴木 則成	滋賀県介護支援専門員連絡協議会 会長	保健・福祉専門職を対象とする防災力向上研修	保健・福祉専門職の方々を対象として、専門職の防災力向上を目的とした研修
上田 洋行	高島市障がい者相談支援センターコンパス 相談支援専門員		

【取組に参画している関係者の一覧】

取組の種類	概要（参加者等）	備考（巻き込む工夫など）
個別避難計画の作成に参画した関係者	有識者、県・市町の防災・保健・福祉担当課、専門職団体、社会福祉協議会	
地域調整会議		
避難支援等実施者		
避難支援等関係者		
避難訓練への参加者、参加機関や団体等		
その他		

※第4回ノウハウ共有ミーティングの意見交換会用資料として作成いただいた、「●●県の背景や取組の概要など」を基に記載してください。

【人員の確保状況】

個別避難計画の作成支援に関する人員体制			
部署名：防災危機管理局	専任（名）	常勤：	会計年度任用職員：
	兼任（名）	常勤：	会計年度任用職員：
部署名：健康福祉政策課	専任（名）	常勤：	会計年度任用職員：
	兼任（名）	常勤：	会計年度任用職員：
部署名：健康寿命推進課 （各保健所）	専任（名）	常勤：	会計年度任用職員：
	兼任（名）	常勤：	会計年度任用職員：

【予算の確保状況】

個別避難計画の作成支援に関する予算	
令和3年度決算額	204,147円（うち、市町村への補助金等に関するもの： ）
令和4年度決算見込額	51,620円（うち、市町村への補助金等に関するもの： ）
令和5年度当初予算額	1,112,000円（うち、市町村への補助金等に関するもの： ）
特に予算措置なし	
（参考）避難行動要支援者数（人）	103,459人

【個別避難計画の周知、普及・啓発等のために作成したもの】

媒体の種類別	実施内容の種類別	概要（タイトル、URLなど）
紙媒体	広報誌	—
	チラシ	—
	ポスター	—
	町内会や自治会などへの回覧物	—

	リーフレット	—
	その他	—
電子媒体	動画	「保健・福祉専門職を対象とする防災力向上研修」アーカイブ動画 https://youtube.com/playlist?list=PL3smN1Q3ELKSpp9TzjYOEYOYdBwpsJTSSO
	広報誌	—
	SNS	滋賀モデルの取組について「しが防災ベース」にて発信。 https://www.facebook.com/groups/shigaBbase/
	ウェブサイト	防災と保健・福祉の連携促進モデル『滋賀モデル』～誰一人取り残さない防災の実現をめざして～（個別避難計画作成推進事業）（滋賀県HP） https://www.pref.shiga.lg.jp/ippan/bousai/sougo/319439.html
	広報番組	—
	その他	—

【個別避難計画作成の取組のイメージをつかむのに役立つ報道や講演などの動画や資料など】

--

【参考にした他市町村、都道府県、関係団体等の取組】

<ul style="list-style-type: none"> ・兵庫県：取組スキーム、福祉専門職を対象とした研修会 ・京都府：府内市町の取組状況調査
--

令和 5 年 3 月 15 日

内閣府政策統括官（防災担当）付参事官（避難生活担当） 殿

都道府県名 京都府

個別避難計画作成モデル事業（都道府県事業）最終報告書

令和 4 年度【内閣府事業】避難行動要支援者に係る個別避難計画の作成の推進において、モデル事業（都道府県事業）の実施にあたり、最終報告書を提出します。

【都道府県情報、事業概要】

都道府県名	京都府		
所在地	〒602-8570 京都府京都市上京区下立売通新町西入藪ノ内町		
担当部局連絡先	危機管理部災害対策課 電話：075-414-5619 FAX：075-414-4477 Mail： saigaitaisaku@pref.kyoto.lg.jp		
連携部局連絡先	健康福祉部地域福祉推進課 電話：075-414-4605 FAX：075-414-4615 Mail： youhaic-f@pref.kyoto.lg.jp		
連携団体	<ul style="list-style-type: none"> ・ 福知山市 ・ 綾部市 ・ 外部有識者 ・ 庁外の団体 <p>京都府社会福祉協議会、京都府民生児童委員協議会、京都府老人福祉施設協議会、京都府介護老人保健施設協会、京都府障害厚生施設協議会、京都知的障害者福祉施設協議会、京都府消防協会、防災士会（京都府支部）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 福祉専門職 <p>京都府介護支援専門員会、京都社会福祉士会、京都府介護福祉士会、京都府災害派遣福祉チーム（京都DWA T）</p>		
事業概要	市町村と一体的に行う事業で	ある (㊦-1)	ない (㊦-2) ○
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 福祉と防災の協働による個別避難計画の作成促進のため、防災部局・福祉部局協働で、令和 3 年度のモデル事業に取り組み、市町村支援を実施してきたが、府内の計画作成率は高くなく、作成に未着手の市町村も多くあることから、引き続き市町村支援に取り組む。 ・ 令和 3 年度に引き続き「平時の見守り活動と連動した計画作成」を促すため、計画作成の基盤となる福祉と防災の協働体制の構築支援を継続しつつ、令和 4 年度についても、各市町村への個別支援・個別相談を実施するなど、市町村が計画作成に着手するよう促す。 		
備考			

※本様式は、10月20日時点で御提出いただいた「様式 2 - 1 個別避難計画作成モデル事業（都道府県事業）中間報告書」の内容と基本的に同様のものです。内容について更新等の必要がない場合、様式 2 - 1 と同じ内容をそのまま記載いただいて差し支えありません。

※記載内容を補足する資料があれば、必要に応じて添付してください。

※上記項目について、必要に応じ参考資料や補足資料を添付して差し支えありません。参考資料や補足資料はPowerPointなど任意の様式で可とします。(その場合は、項目の欄に参考資料が添付されていることを記載してください)

※任意の様式を使用する場合も、用紙サイズはA4判としてください。

※連絡先、担当者に変更があり、担当者名簿に変更が必要な場合、その旨を備考欄に併記してください。

【都道府県の事業概要等に関する取組の実施結果】(京都府)

記載項目名	令和4年度末時点の状況
【1】 都道府県事業名	京都府個別避難計画作成体制強化事業
事業概要	市町村に対する伴走型支援を基に計画作成に係るノウハウを蓄積し、京都府内での体制を強化することにより、府内市町村における個別避難計画作成を進める。
【2】 事業実施体制 庁内の連携体制	危機管理部及び健康福祉部の共管として事業を実施 災害対策課、地域福祉推進課が各部主担当
【3】 事業実施体制 庁外との連携体制	要配慮者支援について検討を行う京都府災害時要配慮者避難支援センターへの情報共有や依頼、協議を通し、市町村に対する最適な計画作成プロセスを検討する。また、関係団体の研修会を通して、個別避難計画の作成を関係者に周知する。
【4】 モデル事業の実施 内容、実施方法	<p>令和3年度にモデル事業にて市町村における庁内体制構築の支援を重点的に実施してきたことで、「防災部局と福祉部局が協働で取り組む」という意識付けが出来ている。一方で、計画作成の着手まで至っていない市町村も多く、令和4年度は計画作成に着手いただけるよう、引き続き市町村の現状把握を行いながら支援を実施。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市町村個別相談、支援 課題を抱える市町村との個別相談、支援により個別避難計画作成着手を促進。 また、未作成市町村(5団体)については、個別ヒアリングを実施し、課題や状況を聞き取るとともに、改めて計画作成を促した。 ・市町村担当者向け研修・情報共有会の開催 市町村担当者向けの研修を実施し、個別避難計画作成の意義等について、周知、取組推進を実施 ・福祉専門職等への周知・啓発 福祉関係団体への協力依頼や研修等を通して、計画作成への啓発等を実施 ・難病患者等の医療的ケアが必要な方の計画作成の促進 庁内関係課との体制強化を実施の上、保健所と市町村の情報共有体制構築に向けての検討を実施

<p>【5】 アピールポイント</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・令和3年度に引き続き市町村の個別相談や支援を実施すると共に、実際の計画作成に参画し、市町村と共に計画作成を実施するなかで、業務フロー等の検討を実施 ・全市町村を対象とした個別ヒアリング（令和3年度実施）により把握した現状や課題に基づく、課題解決のための研修等の継続 ・京都府庁内での連携部署を増やし、体制を強化。
<p>【6】 事業による 成果目標</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・府内全市町村の計画作成体制の構築 ・京都府庁内での体制強化 ・福祉専門職への周知啓発
<p>【7】 事業実施 スケジュール</p>	<p>5月 市町村担当者研修</p> <p>7月 難病関係担当課と協議</p> <p>9月 管内市町村との個別相談・意見交換を実施</p> <p>10月 保健課長等会議にて各保健所への協力依頼及び意見交換を実施 未作成市町村へのヒアリング</p> <p>11月～ 府内市町村への個別支援（研修共催、講師の派遣等）</p> <p>2月～ 保健所主催の難病対策協議会における周知、意見交換</p>
<p>【8】 特記事項</p>	

※上記項目について、必要に応じ参考資料や補足資料を添付して差し支えありません。参考資料はPowerPointなど任意の様式で可とします。（その場合は、項目の欄に参考資料が添付されていることを記載してください）

※任意の様式を使用する場合も、用紙サイズはA4判としてください。

※【都道府県の事業概要等に関する取組の実施結果】は1ページ以上2ページ以内としてください。

※【2】～【5】については、次の点を記載してください。[これ（最終報告）までに行った取組（検討したことを含む）、現時点における課題、課題を踏まえた対応の方向性]

※【2】及び【3】については、第4回ノウハウ共有ミーティングの意見交換会用資料として作成いただいた、「●●県の背景や取組の概要など」を基に記載してください。

【応募の要件に関する取組の実施結果】（京都府）

要件	令和4年度末時点の状況
<p>(A) 令和4年度末までに管内の全ての市町村が個別避難計画の作成に着手することを目指した取組であること。</p>	<p>未着手市町村への個別ヒアリングを実施し、課題や状況を聞き取るとともに、改めて計画作成を促した。</p>
<p>(B) 都道府県の防災担当や福祉担当等の関係部署が共同して事業を実施する体制があること。</p>	<p>令和3年度から危機管理部災害対策課及び健康福祉部地域福祉推進課の共管として事業に取り組んでいる。</p> <p>令和4年度については、難病患者等の医療的ケアが必要な方の計画作成を進めるため、難病関係担当課（健康対策課、健康福祉総務課、障害者支援課、子ども青少年総合対策室）との打合せや、保健所保健課長（難病患者等所管）会議での制度説明・協力依頼を実施しており、庁内連携の強化に努めた。</p> <p>一部保健所管内における難病対策に係る協議会（医療・福祉関係団体、当事者団体、市町村等）においても、制度説明及び意見交換を実施。</p>

<p>(C) 都道府県による管内市町村の進捗管理、定期的な報告や共有の場を設置すること。</p>	<p>令和 4 年度の人事異動を踏まえ、新任担当者を含む市町村担当者研修を年度当初（5 月）に開催し、個別避難計画作成の概要や意義について周知。</p> <p>講師として、内閣府防災担当様に御協力いただき、令和 3 年度のモデル事業におけるノウハウを共有した。</p> <p>また、未作成市町村へのヒアリング、個別支援、内閣府・消防庁の実施する調査への府独自項目の追加などにより進捗確認を実施。</p>
--	---

【ステップごとの取組の実施結果】(京都府)

ステップ		実施結果 ◎,○,△,▲	記載事項	記載欄
1	庁内外における 推進体制の整備、個別避難計画の作成・活用方針の検討	○	課題	関係団体との体制強化
			取組内容 (取組方針)	市町村担当者研修に健康福祉部関係課にもオブザーバーとして御参加いただいたほか、難病等の医療的ケア関係担当課(保健所を含む)との協議や意見交換を実施するなど体制整備を図った。
			取組の 成果・結果	一部の保健所において、難病対策に係る協議会での制度説明を実施、医療・福祉関係団体に加え、当事者団体との意見交換を行うなど、体制整備が促進された。
			理由	災害対策基本法改正以前から保健所において人工呼吸器等を使用している難病患者の災害時行動計画作成事業を実施しており、改めて法改正の内容と計画作成の意義を認識いただき、関係機関への説明機会等を設けていただく事が出来た。
2	計画作成の優先度に基づき対象地区・対象者を選定	○	課題	優先度の高い対象者を絞り込むことが難しい。
			取組内容 (取組方針)	優先度の考え方について、都道府県として一律の指針を提示するのではなく、様々なパターンの事例を踏まえた参考手順等を示し、市町村の実情に合わせて絞り込んでいただく。
			取組の 成果・結果	市町村の個別相談や意見交換を通して優先度の考え方について情報共有いただいているものの、手順の作成には至っていない。
			理由	手順の作成に着手できなかったため、引き続き取組を進める。
3	福祉や医療関係者等に個別避難計画の意義(目的、制度概要、作成の必要性等)や事例を説明	○	課題	各市町村における福祉専門職との関わりが不明であり、府としてどこまで依頼をするのか。
			取組内容 (取組方針)	既存研修会(民間社会福祉施設長研修会)において、制度説明等を実施 また、各市町村からの依頼に応じて、福祉専門職対象の説明会や研修にて制度説明を実施。
			取組の 成果・結果	各市町村主催の説明会・研修会へは参加・協力しているが、府主催の取組が進められていない。
			理由	市町村主催の研修等においては、福祉専門職が計画作成に参画することに対し、一定理解をいただいている印象だった。個別避難計画作成に福祉専門職が関わることの重要性を府内全体にどのように周知するかについては、引き続き検討したい。
4	避難支援者となる自主防災組織や地区住民に個別避難計画の意義や事例を説明	-	課題	
			取組内容 (取組方針)	
			取組の 成果・結果	
			理由	
5	市町村における本人の基礎情報の収集、関係者との事前調整等	-	課題	
			取組内容 (取組方針)	
			取組の 成果・結果	
			理由	
6	市町村、本人・家族、福祉や医療関係者等による個別避難計画の作成	-	課題	
			取組内容 (取組方針)	
			取組の 成果・結果	
			理由	
			課題	

7	作成したら終わりではなく実効性を確保する取組を実施	—	取組内容 (取組方針)	
			取組の 成果・結果	
			理由	

◎：成果を十分得ることができた

○：一定の成果を得ることができた

△：あまり成果を得ることができなかった

▲：ほとんど成果を得ることができなかった

【事業の類型ごとの取組の実施結果】(京都府)

事業の類型	実施結果 ◎、○、△、▲、－ を記載	令和4年度末時点の取組の概要・状況など
(ア) キーパーソンへの働きかけに関するもの	－	
(イ) 伴走支援に関するもの	○	<p>・市町村の依頼に応じて、個別相談や意見交換</p> <p>【実施状況】</p> <p>6/22 福知山市民生児童委員会研修会 9/17 福知山市福祉専門職研修会 9/29 綾部市との意見交換会 11/21 綾部市モデルケース関係者説明会における制度説明 1/22 福知山市避難のあり方推進シンポジウム共催 2/4 綾部市個別避難計画の研修会共催</p> <p>・未作成市町村（5団体）に対する個別ヒアリング</p> <p>【実施状況】</p> <p>10/20 笠置町、和束町 21 井手町 25 向日市、大山崎町</p>
(ウ) 難病患者等の医療的ケアを要する方に関するもの	○	<p>難病患者等の医療的ケアが必要な方の災害時支援は各保健所が実施してきたことから、関係課と協議の上、市町村との体制構築の検討を実施</p> <p>【実施状況】</p> <p>7/8 難病、医療的ケア児、小児慢性特定疾病等担当課と勉強会及び協議 10/5 保健所保健課長等会議 10/26 本庁・公所保健師連絡会議 10/28 一部保健所（中丹西、東、丹後）との意見交換会 2/28 丹後保健所難病対策地域協議会 3/13 中丹東保健所難病対策地域協議会 医療・福祉関係団体、当事者団体、市町村に対して制度説明及び今後の体制構築に関する意見交換を実施</p>
(エ) 横展開に関するもの	△	<p>市町村職員に対し、災害対策基本法改正の概要や先進自治体の取組を紹介する研修を実施。</p> <p>【実施状況】</p> <p>5/12 市町村担当者研修</p>
(オ) 大学等の有識者等との連携に関するもの	△	<p>有識者への市町村支援に関する相談</p> <p>【実施状況】</p> <p>11/25 兵庫県立大学大学院減災復興政策研究科 阪本教授</p>
(カ) その他のもの		

◎：成果を十分得ることができた

○：一定の成果を得ることができた

- △：あまり成果を得ることができなかった
 ▲：ほとんど成果を得ることができなかった
 ー：取り組んでいないもの

【研修会や説明会等の講師等の一覧】

氏名	所属・役職	研修会や説明会等	
		名称	概要
立木 茂雄	同志社大学 社会学部・教授	綾部市個別避難計画の研修会	
阪本 真由美	兵庫県立大学大学院減災復興政策研究科 教授	福知山市避難のあり方推進シンポジウム	パネリスト
矢守 克也	京都大学防災研究所 教授	福知山市避難のあり方推進シンポジウム	パネリスト
竹之内 健介	香川大学創造工学部 准教授	福知山市避難のあり方推進シンポジウム	パネリスト

【取組に参画している関係者の一覧】

取組の種類	概要（参加者等）	備考（巻き込む工夫など）
個別避難計画の作成に参画した関係者	ー	ー
地域調整会議	ー	ー
避難支援等実施者	ー	ー
避難支援等関係者	ー	ー
避難訓練への参加者、参加機関や団体等	ー	ー
その他		

※第4回ノウハウ共有ミーティングの意見交換会用資料として作成いただいた、「●●県の背景や取組の概要など」を基に記載してください。

【人員の確保状況】

個別避難計画の作成支援に関する人員体制			
部署名：災害対策課	専任（名）	常勤：	会計年度任用職員：
	兼任（名）	常勤：1	会計年度任用職員：
部署名：地域福祉推進課	専任（名）	常勤：	会計年度任用職員：
	兼任（名）	常勤：1	会計年度任用職員：
部署名：	専任（名）	常勤：	会計年度任用職員：
	兼任（名）	常勤：	会計年度任用職員：

【予算の確保状況】

個別避難計画の作成支援に関する予算	
令和3年度決算額	(うち、市町村への補助金等に関するもの：)
令和4年度決算見込額	(うち、市町村への補助金等に関するもの：)
令和5年度当初予算額	(うち、市町村への補助金等に関するもの：)
特に予算措置なし	
(参考) 避難行動要支援者数(人)	

【個別避難計画の周知、普及・啓発等のために作成したもの】

媒体の種別	実施内容の種別	概要(タイトル、URLなど)
紙媒体	広報誌	
	チラシ	
	ポスター	
	町内会や自治会などへの回覧物	
	リーフレット	
	その他	
電子媒体	動画	
	広報誌	
	SNS	
	ウェブサイト	
	広報番組	
	その他	

【個別避難計画作成の取組のイメージをつかむのに役立つ報道や講演などの動画や資料など】

愛知県蒲郡市の YouTube

【参考にした他市町村、都道府県、関係団体等の取組】

--

令和5年3月15日

内閣府政策統括官（防災担当）付参事官（避難生活担当） 殿

都道府県名 兵庫県

個別避難計画作成モデル事業（都道府県事業）最終報告書

令和4年度【内閣府事業】避難行動要支援者に係る個別避難計画の作成の推進において、モデル事業（都道府県事業）の実施にあたり、最終報告書を提出します。

【都道府県情報、事業概要】

都道府県名	兵庫県			
所在地	〒650-8567 兵庫県神戸市中央区下山手通5丁目10番1号			
担当部局連絡先	危機管理部防災支援課防災企画班 TEL：078-362-9870 FAX：078-362-4459			
連携部局連絡先	福祉部高齢政策課 TEL：078-362-9038 FAX：078-362-9470 福祉部障害福祉課 TEL：078-362-9497 FAX：078-362-3911 保健医療部感染症等対策室疾病対策課 TEL：078-362-3202 FAX：078-362-9474 E-mail: shippeitaisaku@pref.hyogo.lg.jp			
連携団体	<ul style="list-style-type: none"> ・宝塚市等県内41市町 ・一般社団法人兵庫県社会福祉士会（県事業の協同実行団体） ・人と防災未来センター（県事業の協同実行団体） 			
事業概要	市町村と一体的に行う事業で	ある (①-1)	○	ない (①-2)
	<p>県内41市町と現状の課題・対策等を相互に共有し、個別避難計画の作成を促進する。 令和4年度は、令和3年度に十分に取組めなかった事項や市町村からの要望を踏まえ、 ①県庁内の防災と福祉・保健部局との連携体制の強化、②課題別・類型別等による市町 意見交換会・検討会の開催の2点を中心に実施。</p>			
備考				

※本様式は、10月20日時点で御提出いただいた「様式2-1 個別避難計画作成モデル事業（都道府県事業）中間報告書」の内容と基本的に同様のものです。内容について更新等の必要がない場合、様式2-1と同じ内容をそのまま記載いただいて差し支えありません。

※記載内容を補足する資料があれば、必要に応じて添付してください。

※上記項目について、必要に応じ参考資料や補足資料を添付して差し支えありません。参考資料や補足資料はPowerPointなど任意の様式で可とします。（その場合は、項目の欄に参考資料が添付されていることを記載してください）

※任意の様式を使用する場合も、用紙サイズはA4判としてください。

※連絡先、担当者に変更があり、担当者名簿に変更が必要な場合、その旨を備考欄に併記してください。

【都道府県の事業概要等に関する取組の実施結果】(兵庫県)

記載項目名	令和4年度末時点の状況
【1】 都道府県事業名	「兵庫県防災と福祉の連携による個別避難計画作成促進プラットフォーム」強化事業
事業概要	① 県庁内の防災と福祉・保健部局との連携体制の強化（連絡会議の設置） ② 課題別・類型別等による市町意見交換会・検討会の開催
【2】 事業実施体制 庁内の連携体制	<ul style="list-style-type: none"> ・ 庁内連携を強化するため、関係課と調整のうえ要綱を作成し、連絡会議を設置。 ・ 令和4年6月29日、第1回連絡会議を開催。避難行動要支援者対策の現状について情報共有し、各課の関連事業の取組状況等について意見交換を実施。 ・ 以降随時、個別に情報交換を行いつつ、福祉関係団体への協力依頼や、県防災・福祉関係課の連名で市町へ庁内連携推進の通知を発出する等を行った。 ・ 令和5年3月15日、県、市町、防災・福祉関係団体による意見交換会議と合同で第2回連絡会議を開催し、市町・関係団体の取組状況を庁内連絡会議メンバーとも共有した。 ※庁内連絡会議メンバー <構成員> 危機管理部：総務課（地区防災計画）、防災支援課（避難行動要支援者、個別避難計画）（事務局）、災害対策課（避難所・福祉避難所）、消防保安課（自主防災組織、消防団） 福祉部：地域福祉課（民生員・児童委員、社会福祉協議会）、高齢政策課（高齢者）、障害福祉課（障害者）、ユニバーサル推進課（障害者） 保健医療部：疾病対策課（難病患者） <オブザーバー> 各県民局・県民センター防災担当課室
【3】 事業実施体制 庁外との連携体制	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市町意見交換会の開催は、県の「防災と福祉の連携による個別避難計画作成促進事業」の取組みの一つとしても位置付け、同事業実行委員会メンバーの兵庫県社会福祉士会の協力を得て実施した。 ・ 他の防災・福祉関係団体とも連携を広げるため、兵庫県社会福祉協議会、兵庫県介護支援専門員協会、兵庫県相談支援ネットワーク、兵庫県老人クラブ連合会、兵庫県身体障害者福祉協会、兵庫県防災士会と、個別の意見交換を進めるとともに、県・市町・関係団体による意見交換会を企画して出席を依頼するなど、関係づくりに努めた。

<p>【4】 モデル事業の実施 内容、実施方法</p>	<p>① 県庁内の防災と福祉・保健部局との連携体制の強化（連絡会議の設置）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実施内容等は【2】に記載のとおり <p>② 課題別・類型別等による市町意見交換会・検討会の開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県と各市町での個別意見交換と、集合型会議2回を実施した。 <p>○ <u>個別の意見交換（令和4年7月～令和5年1月）</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・訪問・オンライン等で、全41市町と個別に意見交換を実施。取組状況や課題、県への要望等を把握するとともに、困り事があれば気兼ねなく相談してもらえるような関係づくりに努めた。 ・意見交換の結果は次年度の県の支援策の検討に活用するとともに、必要に応じて庁内関係課へ共有。また、可能な限り市町へ助言や事例提供等を行った。 <p>○ <u>県市町意見交換会（令和4年11月28日、12月8日）</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・「地域をどう巻き込むか」をテーマに意見交換会を実施。（同じ内容を県東西の2会場に分けて実施） ・各市町が実務で使用している地域への説明資料等を持ち寄り、グループに分かれて意見交換。話し合った結果を発表し、兵庫県立大学大学院減災復興政策研究科の阪本真由美教授から講評をいただいた。 ・民生委員や福祉専門職など現在の重点連携先と、地域へのアプローチ方法か使用するツールか主にどちらを話し合いたいかを事前に市町に照会してグループ分けを実施。効率的に課題やノウハウの共有が図れるよう工夫した。 <p>○ <u>県・市町・関係団体による意見交換会（令和5年3月15日）</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・個別避難計画作成促進に向け、県、市町、防災・福祉関係団体の取組状況の共有とネットワークの構築を目的に会議を開催した。 ・課題等も含めて各市町から取組状況を報告してもらうほか、防災・福祉関係団体からも個別避難計画に限らず災害対策や避難支援等に関する取組を紹介してもらい、相互の情報共有と、今後の連携促進を図った。
<p>【5】 アピールポイント</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・県として各市町の取組状況や課題を具体的に把握すること、県内市町間で課題やノウハウ等を共有し合いながら効率的に取組を進められる機会を提供すること、避難行動要支援者に関わる団体との関係を構築し連携の輪を広げることを念頭に、取り組んだ。
<p>【6】 事業による 成果目標</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・平時から避難支援等関係者に避難行動要支援者名簿情報を提供している人数の増加 ・個別避難計画作成数の増加
<p>【7】 事業実施 スケジュール</p>	<p>上記【2】、【4】に記載のとおり</p>
<p>【8】 特記事項</p>	<p>下記の県単独事業も並行して実施。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・防災と福祉の連携による個別避難計画作成促進事業に係る市町実務研修（4/22） ・福祉専門職対象防災力向上研修（e-Learning形式）（8月～2月） ・地域リーダー対象個別避難計画作成研修（対面、オンライン配信）（6～3月） ・防災と福祉の連携による個別避難計画作成促進事業（市町助成）（通年） ・高齢者・障害者自助力（防災意識）強化推進事業（通年）

※上記項目について、必要に応じ参考資料や補足資料を添付して差し支えありません。参考資料はPowerPointなど任意の様式で可とします。（その場合は、項目の欄に参考資料が添付されていることを記載してください）

※任意の様式を使用する場合も、用紙サイズはA4判としてください。

※【都道府県の事業概要等に関する取組の実施結果】は1ページ以上2ページ以内としてください。

※【2】～【5】については、次の点を記載してください。[これ（最終報告）までに行った取組（検討したことを含む）、現時点における課題、課題を踏まえた対応の方向性]

※【2】及び【3】については、第4回ノウハウ共有ミーティングの意見交換会用資料として作成いただいた、「●●県の背景や取組の概要など」を基に記載してください。

【応募の要件に関する取組の実施結果】（兵庫県）

要 件	令和4年度末時点の状況
(A) 令和4年度末までに管内の全ての市町村が個別避難計画の作成に着手することを目指した取組であること。	<ul style="list-style-type: none"> ・令和4年度モデル事業着手時点で既に県内全市町が作成に着手済みとなっている。
(B) 都道府県の防災担当や福祉担当等の関係部署が共同して事業を実施する体制があること。	<ul style="list-style-type: none"> ・モデル事業の事業内容として庁内連絡会議の設置に取り組んでおり、事業の推進とともに連携体制も充実している。
(C) 都道府県による管内市町村の進捗管理、定期的な報告や共有の場を設置すること。	<ul style="list-style-type: none"> ・7月～1月の間で41市町と個別の意見交換を行い、取組状況や課題等を把握した。 ・11月28日、12月8日に、県市町意見交換会を開催し、グループワークを通して市町同士が課題やノウハウを共有できる場を設けた。 ・3月15日に、県、市町、防災・福祉関係団体による意見交換会を開催し、各団体の取組や課題の共有を行い、今後の連携促進を図った。

【ステップごとの取組の実施結果】(兵庫県)

ステップ		実施結果 ◎,○,△,▲	記載事項	記載欄
1	庁内外における推進体制の整備、個別避難計画の作成・活用方針の検討	○	課題	①庁内連携体制の強化 ②県・市町が意見交換や情報共有できる場の提供
			取組内容 (取組方針)	①庁内連絡会議の設置 ②市町との個別の意見交換の実施、市町同士が情報共有できる意見交換会の開催、関係団体との連携の輪を広げる
			取組の 成果・結果	①6月に庁内連絡会議を設置し、第1回連絡会議を開催。以降、福祉関係団体への協力依頼や、県防災・福祉関係課の連名で市町へ庁内連携推進の通知を发出する等を実施。3月に、県・市町・関係団体による意見交換会議と合同で第2回連絡会議を開催した。要綱で会議を設置したため、関係課の意識も強まり、庁内での連携が取りやすくなった。 ②7月～1月に41市町と個別の意見交換、11月28日、12月8日に県市町意見交換会、3月15日に、県、市町、防災・福祉関係団体による意見交換会を開催した。市町と個別に意見交換を行うことで、率直な意見なども聞け、実情の把握と顔の見える関係づくりに繋がった。また、11月・12月の意見交換会は、テーマや実施方法を工夫することで各市町のノウハウ共有や取組促進に繋がった。3月の会議は、防災・福祉の関係団体にも出席を求めたことで、取り組みに係る連携の輪を広げる一歩になった。
			理由	上記「取組の成果・結果」に含む
2	計画作成の優先度に基づき対象地区・対象者を選定	—	課題	
			取組内容 (取組方針)	
			取組の 成果・結果	
			理由	
3	福祉や医療関係者等に個別避難計画の意義(目的、制度概要、作成の必要性等)や事例を説明	—	課題	
			取組内容 (取組方針)	
			取組の 成果・結果	
			理由	
4	避難支援者となる自主防災組織や地区住民に個別避難計画の意義や事例を説明	—	課題	
			取組内容 (取組方針)	
			取組の 成果・結果	
			理由	
5	市町村における本人の基礎情報の収集、関係者との事前調整等	—	課題	
			取組内容 (取組方針)	
			取組の 成果・結果	
			理由	
6	市町村、本人・家族、福祉や医療関係者等によ	—	課題	
			取組内容 (取組方針)	
			取組の	

	る個別避難計画の作成		成果・結果	
			理由	
7	作成したら終わりではなく実効性を確保する取組を実施	—	課題	
			取組内容 (取組方針)	
			取組の 成果・結果	
			理由	

◎：成果を十分得ることができた

○：一定の成果を得ることができた

△：あまり成果を得ることができなかった

▲：ほとんど成果を得ることができなかった

【事業の類型ごとの取組の実施結果】(兵庫県)

事業の類型	実施結果 ◎、○、△、▲、－ を記載	令和4年度末時点の取組の概要・状況など
(ア) キーパーソンへの働きかけに関するもの	－	
(イ) 伴走支援に関するもの	○	<ul style="list-style-type: none"> ・訪問やオンライン等で個別に市町と意見交換を行い、取組状況や課題等を確認。内容に応じて後日助言や情報提供等を行うほか、必要に応じて庁内関係課へ情報共有。また、次年度の県の支援策の検討へも反映させた。
(ウ) 難病患者等の医療的ケアを要する方に関するもの	△	<ul style="list-style-type: none"> ・本県では平成18年に「在宅人工呼吸器装着難病患者災害時支援指針」を策定し、在宅人工呼吸器装着難病患者の個別災害対応マニュアルを、担当の保健師が中心となり、本人・家族・関係者とともに作成する取組みを進めている。このマニュアルと個別避難計画の連携を検討したいが、令和4年度中は保健部門の新型コロナウイルス感染症対応により庁内協議を進めるのが困難であった。令和5年度に引き続き協議を進めたい。
(エ) 横展開に関するもの	○	<ul style="list-style-type: none"> ・令和4年11月28日、12月8日に、「地域をどう巻き込むか」をテーマに県市町意見交換会を実施した。(同じ内容を県東西の2会場に分けて実施)。各市町が実務で使用している地域への説明資料等を持ち寄り、グループに分かれて意見交換し、話し合った結果を発表、専門家から講評をいただいた。実施にあたっては、民生委員や福祉専門職など現在の重点連携先と、地域へのアプローチ方法か使用するツールか主にどちらを話し合いたいかを事前に市町に照会してグループ分けを実施。効率的に課題やノウハウの共有が図れるよう工夫した。 ・また、令和5年3月15日に、県・市町・関係団体による意見交換会を実施し、お互いの取組状況の共有と今後の連携促進を図った。
(オ) 大学等の有識者等との連携に関するもの	○	<ul style="list-style-type: none"> ・令和4年11月28日、12月8日の県市町意見交換会で、兵庫県立大学大学院減災復興政策研究科の阪本真由美教授に講師としてご参加いただき、助言指導をいただいた。
(カ) その他のもの	－	

◎：成果を十分得ることができた

○：一定の成果を得ることができた

△：あまり成果を得ることができなかった

▲：ほとんど成果を得ることができなかった

－：取り組んでいないもの

【研修会や説明会等の講師等の一覧】

氏名	所属・役職	研修会や説明会等	
		名称	概要
阪本 真由美	兵庫県立大学大学院減災復興政策研究科 教授	個別避難計画作成促進に係る県市町意見交換会	グループワークの発表に対する講評、質疑応答

【取組に参画している関係者の一覧】

取組の種類	概要（参加者等）	備考（巻き込む工夫など）
個別避難計画の作成に参画した関係者	—	
地域調整会議	—	
避難支援等実施者	—	
避難支援等関係者	—	
避難訓練への参加者、参加機関や団体等	—	
その他		

※第4回ノウハウ共有ミーティングの意見交換会用資料として作成いただいた、「●●県の背景や取組の概要など」を基に記載してください。

【人員の確保状況】

個別避難計画の作成支援に関する人員体制			
部署名：危機管理部防災支援課	専任（名）	常勤：0	会計年度任用職員：0
	兼任（名）	常勤：2	会計年度任用職員：0

【予算の確保状況】

個別避難計画の作成支援に関する予算	
令和3年度決算額	11,802千円（うち、市町村への補助金等に関するもの：7,000千円）
令和4年度決算見込額	13,958千円（当初予算額）（うち、市町村への補助金等に関するもの：10,250千円）
令和5年度当初予算額	15,211千円（うち、市町村への補助金等に関するもの：10,250千円）
特に予算措置なし	
（参考）避難行動要支援者数（人）	437,780（R4.1.1時点）

【個別避難計画の周知、普及・啓発等のために作成したもの】

媒体の種別	実施内容の種別	概要 (タイトル、URLなど)
—	—	—

【個別避難計画作成の取組のイメージをつかむのに役立つ報道や講演などの動画や資料など】

—

【参考にした他市町村、都道府県、関係団体等の取組】

北海道 (市町への働きかけ方) 東京都 (市町補助) 茨城県 (難病担当部署との連携) 静岡県 (市町補助、社会福祉協議会との連携) 京都府 (市町研修会の企画、難病担当部署との連携、庁内の推進体制)
--

内閣府政策統括官（防災担当）付参事官（避難生活担当） 殿

愛媛県知事 中村 時広
(公 印 省 略)

個別避難計画作成モデル事業（都道府県事業）最終報告書

令和4年度【内閣府事業】避難行動要支援者に係る個別避難計画の作成の推進において、モデル事業（都道府県事業）の実施にあたり、最終報告書を提出します。

【都道府県情報、事業概要】

都道府県名	愛媛県		
所在地	〒790-8570 愛媛県松山市一番町四丁目4番地2		
担当部局連絡先	県民環境部 防災局 防災危機管理課 南海トラフ対策グループ TEL:089-912-2325 (直通) FAX:089-941-2160 E-mail:bousaikikikanri@pref.ehime.lg.jp		
連携部局連絡先	保健福祉部 社会福祉医療局 保健福祉課 (社会福祉協議会、民生委員、福祉避難所関係) TEL:089-912-2383 (直通) FAX:089-921-8004 E-mail:hokenhukushi@pref.ehime.lg.jp 保健福祉部 健康衛生局 健康増進課 (在宅難病患者関係) TEL:089-926-7707 (直通) FAX:089-926-7708 E-mail:healthpro@pref.ehime.lg.jp 保健福祉部 生きがい推進局 障がい福祉課 (相談支援専門員関係) TEL:089-912-2422 (直通) FAX:089-931-8187 E-mail:syougaihukus@pref.ehime.lg.jp 保健福祉部 生きがい推進局 長寿介護課 (介護支援専門員関係) TEL:089-912-2432 (直通) FAX:089-935-8075 E-mail:choujukaigo@pref.ehime.lg.jp		
連携団体	(福祉関係者の理解・協力促進) 愛媛県社会福祉協議会 地域福祉部 地域福祉課 (防災・福祉担当者による成果の共有、推進方策の検討) 愛媛県内各市町 (20市町)		
事業概要	市町村と一体的に行う事業で	ある (㊦-1)	ない (㊦-2) ○
	県内全市町の個別避難計画作成の取組を促進するため、下記の施策を展開する。 【横展開に関するもの】 ・市町担当者によるワーキンググループの開催 ・福祉専門職に対する研修の実施 ・県民に対する普及啓発の実施 【難病患者等の医療的ケアを要する方に関するもの】 ・難病患者に係る保健所と市町の連携モデルの作成		
備考			

【都道府県の事業概要等に関する取組の実施結果】(愛媛県)

記載項目名	令和 4 年度末時点の状況
<p>【 1 】 都道府県事業名</p> <p>事業概要</p>	<p>愛媛県防災・福祉連携避難行動要支援者対策促進事業</p> <p>県・市町の防災、福祉担当者によるワーキンググループを開催するとともに、福祉専門職や自主防災組織、県民への普及啓発等により県内外の先進事例の横展開を図る。</p>
<p>【 2 】 事業実施体制 庁内の連携体制</p>	<p>【事業実施体制】</p> <p><u>県民環境部（防災危機管理課）</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ○避難行動要支援者対策の全体的な推進 ○防災・福祉関係者間の連携の枠組み形成 ○福祉関係職員への防災に関する知識の普及 <p><u>保健福祉部</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ○所管制度を活用した避難行動要支援者対策の推進 ○市町福祉担当課への支援・働きかけ ○福祉関係団体や福祉専門職への協力要請、理解促進
<p>【 3 】 事業実施体制 庁外との連携体制</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・愛媛県社会福祉協議会 地域福祉部 地域福祉課 福祉関係者の理解・協力促進 ・愛媛県内各市町（全20市町） 県・市町連携防災検討ワーキンググループにおいて、防災・福祉担当者によるノウハウの共有、推進方策の検討
<p>【 4 】 モデル事業の実施 内容、実施方法</p>	<p><u>○県・市町担当者によるワーキンググループの開催〔継続〕</u></p> <p>【解決を図ろうとした課題】 各市町とも人員に余裕がない中で、様々な防災施策をそれぞれが単独で検討し、新たな対策を講じることは困難。</p> <p>【これまでの取組】 R4.9 県・市町連携防災検討ワーキンググループ実施。 県の防災・福祉関係課の両方の担当者が参加し、それぞれが関係する市町の担当課に働きかけることで、市町の中でも防災・福祉関係課が連携しやすい状況を作り出している。</p> <p>【現時点における課題】 テレビ会議を中心に開催してきたが、より密接に意見交換できる場が必要。</p> <p>【対応の方向性】 対面により意見交換できる場を増やしていく。 当初予定していた取組事例集作成には至らなかったため、引き続き、各市町の要支援者対策の事例収集を図っていく。</p> <p><u>○福祉専門職に対する研修の実施〔継続〕</u></p> <p>【解決を図ろうとした課題】 福祉専門職の勉強会等へ県職員を講師として派遣し、理解促進を図る。</p> <p>【これまでの取組】 福祉専門職等を対象とした研修会等に5回講師として派遣。</p>

	<p>【現時点における課題】 より広範囲に研修等を実施していくことが必要。</p> <p>【対応の方向性】 各市町主体の取組も引き続き促していく。</p> <p>○難病患者に係る保健所と市町の連携モデルの作成〔新規〕</p> <p>【解決を図ろうとした課題】 難病患者に対する取組は、県が直接対象者と接している分野であり、最も避難の困難度が高い難病患者についてのモデルを示すことで、市町の他の種類の要支援者への取組を促進する。</p> <p>【これまでの取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 県職員と保健所職員で市町との連携（個別避難計画作成等）について打合せ ・ 難病患者ケース検討の取組（市との連携）、インタビュー実施 ・ 「愛媛県在宅難病患者災害支援の手引き」改訂及び冊子作成 <p>【現時点における課題】 地域の方の避難支援が得られるよう調整を継続していく必要がある。</p> <p>【対応の方向性】 関係者同士が顔が見える関係づくりを築いていくために、実際に会って話し合いをする場を作っていく。</p>
<p>【5】 アピールポイント</p>	<p>①優先的に取り組む要支援者についての考え方を整理することや、多数の要支援者に対して計画作成率を上げていくことが各市町にとって大きな利益となっており、県が国モデル事業に参加して得た情報を県内市町と共有して一緒に検討する。</p> <p>②難病患者に対する取組は県が直接対象者と接している分野であり、最も避難の困難度が高い要支援者についてのモデルを示すことで、他の種類の要支援者への取組を促進する効果が大きい。</p>
<p>【6】 事業による 成果目標</p>	<p>各市町において、次の事項を目指して取り組む。</p> <p>①計画作成の優先度が高い要支援者の考え方を整理する。</p> <p>②令和7年度までに優先度が高い要支援者計画作成を完了させるための推進方策を決定する。</p>
<p>【7】 事業実施 スケジュール</p>	<p>令和4年6月 松山市地域包括支援センター垣生・余土より福祉専門職向け研修会の講師依頼</p> <p>令和4年9月 愛媛県看護協会より在宅サービス医療福祉専門職向け研修会の講師依頼</p> <p>令和4年9月 県・市町連携防災検討ワーキンググループ</p> <p>令和4年10月 保健所及び市と連携し、難病患者個別避難計画作成協議</p> <p>令和4年11月 日本ALS協会愛媛県支部よりALS患者及び関係者向け研修会の講師依頼</p> <p>令和4年11月 鬼北町役場保健介護課より福祉専門職向け研修会の講師依頼</p> <p>令和4年12月 松山市地域包括支援センター東・拓南より福祉専門職向け研修会の講師依頼</p> <p>令和5年3月 「愛媛県在宅難病患者災害支援の手引き」改訂及び冊子作成</p> <p>〔以下、予定〕</p> <p>令和5年3月 県・市町連携防災検討ワーキンググループ（地域別）</p>
<p>【8】 特記事項</p>	

【応募の要件に関する取組の実施結果】(愛媛県)

要件	令和4年度末時点の状況
<p>(A) 令和4年度末までに管内の全ての市町村が個別避難計画の作成に着手することを目指した取組であること。</p>	<p>○<u>県・市町担当者によるワーキンググループの開催〔継続〕</u></p> <p>【解決を図ろうとした課題】 各市町とも人員に余裕がない中で、様々な防災施策をそれぞれが単独で検討し、新たな対策を講じることは困難。</p> <p>【これまでの取組】 R4.9 県・市町連携防災検討ワーキンググループ実施。 県の防災・福祉関係課の両方の担当者が参加し、それぞれが関係する市町の担当課に働きかけることで、市町の中でも防災・福祉関係課が連携しやすい状況を作り出している。</p> <p>【現時点における課題】 テレビ会議を中心に開催してきたが、より密接に意見交換できる場が必要。</p> <p>【対応の方向性】 対面により意見交換できる場を増やしていく。</p>
<p>(B) 都道府県の防災担当や福祉担当等の関係部署が共同して事業を実施する体制があること。</p>	<p>○<u>福祉専門職に対する研修の実施〔継続〕</u></p> <p>【解決を図ろうとした課題】 福祉専門職の勉強会等へ県職員を講師として派遣し、理解促進を図る。</p> <p>【これまでの取組】 福祉専門職等を対象とした研修会等に5回講師として派遣。</p> <p>【現時点における課題】 より広範囲に研修等を実施していくことが必要。</p> <p>【対応の方向性】 各市町主体の取組も引き続き促していく。</p>
<p>(C) 都道府県による管内市町村の進捗管理、定期的な報告や共有の場を設置すること。</p>	<p>○<u>県・市町担当者によるワーキンググループの開催〔継続〕</u></p> <p>【解決を図ろうとした課題】 各市町とも人員に余裕がない中で、様々な防災施策をそれぞれが単独で検討し、新たな対策を講じることは困難。</p> <p>【これまでの取組】 R4.9 県・市町連携防災検討ワーキンググループ実施。 県の防災・福祉関係課の両方の担当者が参加し、それぞれが関係する市町の担当課に働きかけることで、市町の中でも防災・福祉関係課が連携しやすい状況を作り出している。</p> <p>【現時点における課題】 テレビ会議を中心に開催してきたが、より密接に意見交換できる場が必要。</p> <p>【対応の方向性】 対面により意見交換できる場を増やしていく。</p>

【ステップごとの取組の実施結果】(愛媛県)

ステップ		実施結果 ◎,○,△,▲	記載事項	記載欄
1	庁内外における 推進体制の整備、個別避難計画の作成・活用方針の検討	◎	課題	県・市町それぞれ防災・福祉部局間の連携体制を構築する必要がある。
			取組内容 (取組方針)	防災・福祉部局の連携を図るために、県・市町防災連携検討ワーキンググループを開催し、福祉部局の担当者の参加を呼びかける。
			取組の 成果・結果	ワーキンググループを通じて、普段から防災・福祉部局の担当者間で情報共有が行われるようになり、制度への理解が深まったことや互いに関連する業務を認識することが出来るようになった。
			理由	ワーキンググループに参加することで、制度への理解が深まったことや、互いに関連する業務などを認識することが出来たため。
2	計画作成の優先度に基づき対象地区・対象者を選定	○	課題	令和7年度までに優先度が高い要支援者計画作成を完了させるための推進方策を決定するために、県内市町の個別避難計画作成について方針を決めていく必要がある。
			取組内容 (取組方針)	県・市町連携ワーキンググループの場などで、優先的に取り組む方法として、ノウハウ共有ミーティング等で得た先進事例や考え方などを紹介する。その結果、優先度の考え方について検討済・検討中の市町が昨年度より増加した。
			取組の 成果・結果	優先度の考え方の検討を一部の市町は意欲的に取組を進めているが、全体的には今後の課題としている市町が多いのが現状。
			理由	小規模な市町を中心に、各市町とも人員に余裕がないため、優先度の決定は今後の課題としている市町も多いため。
3	福祉や医療関係者等に個別避難計画の意義(目的、制度概要、作成の必要性等)や事例を説明	○	課題	地域によって福祉専門職との連携体制に違いがあり、福祉専門職の参画の重要性を説明する必要がある。
			取組内容 (取組方針)	市町や包括支援センター等が主催する福祉専門職向けの説明会や研修会等に県担当者が出席して制度の周知等を行うことや、関係者向けリーフレットを配布することで理解促進を図る。
			取組の 成果・結果	福祉専門職向けの説明会や研修会で個別避難計画作成の概要等を周知することで、多職種の方にも個別避難計画について理解を促進することが出来た。
			理由	福祉事業所等によって制度への関心や理解の度合いが様々であり、市町や計画作成の関係者が声掛けしやすい状況を作るよう努めた。
4	避難支援者となる自主防災組織や地区住民に個別避難計画の意義や事例を説明		課題	
			取組内容 (取組方針)	
			取組の 成果・結果	
			理由	
5	市町村における本人の基礎情報の収集、関係者との事前調整等		課題	
			取組内容 (取組方針)	
			取組の 成果・結果	
			理由	
6	市町村、本人・家族、福祉や医		課題	個別避難計画に関する研修の実施など対策を進めてきたが、各地の一部意欲的な関係者の取組はあるものの、連携体制の構築など市町としてのノウハウ蓄積が不十分だった。

	療関係者等による個別避難計画の作成	○	取組内容 (取組方針)	県、市町の防災・福祉担当者によるワーキンググループで他自治体事業の成果を共有するほか、当面する課題を一緒に検討した。
			取組の 成果・結果	県全体でノウハウを共有し、各市町がより具体的な進め方を検討できるようになった。
			理 由	要支援者対策のワーキンググループを令和元年度から継続しており、県・市町の担当者間で活発な情報交換を行える基礎があった。
7	作成したら終わりではなく実効性を確保する取組を実施	/	課 題	
			取組内容 (取組方針)	
			取組の 成果・結果	
			理 由	

◎：成果を十分得ることができた

○：一定の成果を得ることができた

△：あまり成果を得ることができなかった

▲：ほとんど成果を得ることができなかった

【事業の類型ごとの取組の実施結果】(愛媛県)

事業の類型	実施結果 ◎, ○, △, ▲, - を記載	令和4年度末時点の取組の概要・状況など
(ア) キーパーソンへの働きかけに関するもの	-	
(イ) 伴走支援に関するもの	-	
(ウ) 難病患者等の医療的ケアを要する方に関するもの	○	<p>○<u>難病患者に係る保健所と市町の連携モデルの作成</u>〔新規〕</p> <p>【解決を図ろうとした課題】 難病患者に対する取組は、県が直接対象者と接している分野であり、最も避難の困難度が高い難病患者についてのモデルを示すことで、市町の他の種類の要支援者への取組を促進する。</p> <p>【これまでの取組】 ・県職員と保健所職員で市町との連携(個別避難計画作成等)について打合せ ・難病患者ケース検討の取組(市との連携)、インタビュー実施 ・「愛媛県在宅難病患者災害支援の手引き」改訂及び冊子作成</p> <p>【現時点における課題】 地域の方の避難支援が得られるよう調整を継続していく必要がある。</p> <p>【対応の方向性】 関係者同士が顔が見える関係づくりを築いていくために、実際に会って話し合いをする場を作っていく。</p>
(エ) 横展開に関するもの	○	<p>○<u>県・市町担当者によるワーキンググループの開催</u>〔継続〕</p> <p>【解決を図ろうとした課題】 各市町とも人員に余裕がない中で、様々な防災施策をそれぞれが単独で検討し、新たな対策を講じることは困難。</p> <p>【これまでの取組】 R4.9 県・市町連携防災検討ワーキンググループ実施。 県の防災・福祉関係課の両方の担当者が参加し、それぞれが関係する市町の担当課に働きかけることで、市町の中でも防災・福祉関係課が連携しやすい状況を作り出している。</p> <p>【現時点における課題】 テレビ会議を中心に開催してきたが、より密接に意見交換できる場が必要。</p> <p>【対応の方向性】 対面により意見交換できる場を増やしていく。</p>

		<p>○福祉専門職に対する研修の実施〔継続〕</p> <p>【解決を図ろうとした課題】 福祉専門職の勉強会等へ県職員を講師として派遣し、理解促進を図る。</p> <p>【これまでの取組】 福祉専門職等を対象とした研修会等に5回講師として派遣。</p> <p>【現時点における課題】 より広範囲に研修等を実施していくことが必要。</p> <p>【対応の方向性】 各市町主体の取組も引き続き促していく。</p>
(オ) 大学等の有識者等との連携に関するもの	—	
(カ) その他のもの	—	

◎：成果を十分得ることができた

○：一定の成果を得ることができた

△：あまり成果を得ることができなかった

▲：ほとんど成果を得ることができなかった

—：取り組んでいないもの

【研修会や説明会等の講師等の一覧】

氏名	所属・役職	研修会や説明会等	
		名称	概要

【取組に参画している関係者の一覧】

取組の種類	概要（参加者等）	備考（巻き込む工夫など）
個別避難計画の作成に参画した関係者	<ul style="list-style-type: none"> ・庁内関係者 保健福祉部保健福祉課 保健福祉部健康増進課 保健福祉部障がい福祉課 保健福祉部長寿介護課 ・庁外関係者 愛媛県社会福祉協議会等 	
地域調整会議	—	—

避難支援等実施者	—	—
避難支援等関係者	—	—
避難訓練への参加者、参加機関や団体等	—	—
その他		

【人員の確保状況】

個別避難計画の作成支援に関する人員体制			
部署名：県民環境部 防災危機管理課	専任（名）	常勤：2名	会計年度任用職員：0名
	兼任（名）	常勤：	会計年度任用職員：
部署名：	専任（名）	常勤：	会計年度任用職員：
	兼任（名）	常勤：	会計年度任用職員：
部署名：	専任（名）	常勤：	会計年度任用職員：
	兼任（名）	常勤：	会計年度任用職員：

【予算の確保状況】

個別避難計画の作成支援に関する予算	
令和3年度決算額	(うち、市町村への補助金等に関するもの：)
令和4年度決算見込額	(うち、市町村への補助金等に関するもの：)
令和5年度当初予算額	(うち、市町村への補助金等に関するもの：)
特に予算措置なし	○
(参考) 避難行動要支援者数(人)	R4.1.1時点 94,409人 R5.1.1時点 91,977人

【個別避難計画の周知、普及・啓発等のために作成したもの】

媒体の種類別	実施内容の種類別	概要(タイトル、URLなど)
紙媒体	広報誌	—
	チラシ	—
	ポスター	—
	町内会や自治会などへの回覧物	—
	リーフレット	防災関係者・福祉関係者向け「いまこそ連携 防災×福祉」 本人・家族・地域住民向け「地域みんなで生き延びる」
	その他	「愛媛県在宅難病患者災害支援の手引き」の改訂
電子媒体	動画	—
	広報誌	—
	SNS	—
	ウェブサイト	—
	広報番組	—
	その他	—

【個別避難計画作成の取組のイメージをつかむのに役立った報道や講演などの動画や資料など】

【参考にした他市町村、都道府県、関係団体等の取組】

昨年度、モデル事業実施自治体(都府県、市町村)が作成した最終報告書を参考に、難病患者に係る保健所と市町の連携モデルの作成を行うこととした。

内閣府政策統括官（防災担当）付参事官（避難生活担当） 殿

都道府県名 長崎県

個別避難計画作成モデル事業（都道府県事業）最終報告書

令和4年度【内閣府事業】避難行動要支援者に係る個別避難計画の作成の推進において、モデル事業（都道府県事業）の実施にあたり、最終報告書を提出します。

【都道府県情報、事業概要】

都道府県名	長崎県		
所在地	〒850-8570 長崎県長崎市尾上町3-1		
担当部局連絡先	福祉保健部福祉保健課地域福祉班 電話：095-895-2416 FAX:095-895-2570 メールアドレス：fukuho-chiiki@pref.nagasaki.lg.jp		
連携部局連絡先	危機管理監 危機管理課 電話：095-895-2143 FAX:095-821-9202 メールアドレス：s27100@pref.nagasaki.lg.jp		
連携団体	県内市町 長崎県介護支援専門員協会 長崎県相談支援専門員協会		
事業概要	市町村と一体的に行う事業で	ある(⑤-1) <input checked="" type="radio"/>	ない(⑥-2) <input type="radio"/>
	<p>これまでは、県内全市町に対して個別避難計画策定の取組を促進するための支援を行ってきたが、市町により進捗状況にばらつきが生じてきていることから、本事業では、個別避難計画作成に着手しているものの、具体的計画の作成に至っていない市町に対して、個別ヒアリングを実施し、これまでの取組や現状の把握、課題を共有することができた。</p> <p>本事業の取組状況については、市町担当課長等会議でモデル事業の紹介や県内市町の好事例紹介を行い県内市町と情報共有し、個別避難計画の作成方法の参考としてもらう。</p>		
備考			

※本様式は、10月20日時点で御提出いただいた「様式2-1 個別避難計画作成モデル事業（都道府県事業）中間報告書」の内容と基本的に同様のものです。内容について更新等の必要がない場合、様式2-1と同じ内容をそのまま記載いただいて差し支えありません。

※記載内容を補足する資料があれば、必要に応じて添付してください。

※上記項目について、必要に応じ参考資料や補足資料を添付して差し支えありません。参考資料や補足資料はPowerPointなど任意の様式で可とします。（その場合は、項目の欄に参考資料が添付されていることを記載してください）

※任意の様式を使用する場合も、用紙サイズはA4判としてください。

※連絡先、担当者に変更があり、担当者名簿に変更が必要な場合、その旨を備考欄に併記してください。

【都道府県の事業概要等に関する取組の実施結果】（長崎県）

記載項目名	令和4年度末時点の状況
<p>【1】 都道府県事業名</p> <p>事業概要</p>	<p>個別避難計画未作成市町への個別支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・個別避難計画作成に着手しているものの、具体的計画の作成に至っていない市町（6市町：R4.4.1現在）に対して個別ヒアリングを実施し、これまでの取組や現状の把握、課題を共有することができた。 ・本事業の取組状況については、市町担当課長等会議でモデル事業の紹介や県内市町の好事例紹介を行い県内市町と情報共有し、個別避難計画の作成方法の参考としてもらう。
<p>【2】 事業実施体制 庁内の連携体制</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・福祉保健部 福祉保健課 計画未作成市町の現状把握、市町担当課長等会議の開催、市町福祉部署との連絡・調整 ・危機管理監 危機管理課 市町担当課長会議の開催、自主防災組織との連携・調整、市町防災部署との連絡・調整 ・男女参画・女性活躍推進室、生活衛生課、国保・健康増進課、長寿社会課、障害福祉課、こども家庭課、河川課 市町担当課長等会議への参画
<p>【3】 事業実施体制 庁外との連携体制</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・長崎県介護支援専門員協会 ・長崎県相談支援専門員協会
<p>【4】 モデル事業の実施 内容、実施方法</p>	<p>(実施内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・計画未作成市町の現状把握 ・他県の先進事例の情報提供 ・県内市町による意見交換・情報交換 ・県内市町の好事例を市町担当課長等会議で発表してもらい、県内市町と情報共有し、個別避難計画の作成方法の参考としてもらう。 <p>(実施方法)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象市町へのヒアリング 個別訪問等による現状把握と課題の洗い出し ・市町担当課長会議等の開催 県全域での進捗状況の報告・共有、意見交換・情報交換
<p>【5】 アピールポイント</p>	<p>これまで県内全市町を対象に計画作成の進捗状況や課題の共有を行ってきたが、課題の掘り下げまでに至らず進捗にはたつきがでていたため、計画未作成市町にターゲットを絞り支援することで、課題に寄り添ったきめ細かな支援が行えた。</p>

【6】 事業による 成果目標	支援対象市町において、具体的な個別避難計画作成に着手する。 本事業の実施により、計画未作成の市町が具体的に計画作成を実践することで、今後の計画作成の契機となる。
【7】 事業実施 スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> ・令和4年7月～10月 : 支援対象市町への個別ヒアリングを実施 ・令和4年10月 : 重点支援市町の決定 ・令和4年11月～令和5年3月 : 支援市町において個別支援計画作成 ・令和5年1月～令和5年2月 : 佐世保市勉強会への参加 ・令和5年3月 : 市町担当課長等会議開催
【8】 特記事項	

※上記項目について、必要に応じ参考資料や補足資料を添付して差し支えありません。参考資料はPowerPointなど任意の様式で可とします。(その場合は、項目の欄に参考資料が添付されていることを記載してください)

※任意の様式を使用する場合も、用紙サイズはA4判としてください。

※【都道府県の事業概要等に関する取組の実施結果】は1ページ以上2ページ以内としてください。

※【2】～【5】については、次の点を記載してください。[これ(最終報告)までに行った取組(検討したことを含む)、現時点における課題、課題を踏まえた対応の方向性]

※【2】及び【3】については、第4回ノウハウ共有ミーティングの意見交換会用資料として作成いただいた、「●●県の背景や取組の概要など」を基に記載してください。

【応募の要件に関する取組の実施結果】(長崎県)

要件	令和4年度末時点の状況
(A) 令和4年度末までに管内の全ての市町村が個別避難計画の作成に着手することを目指した取組であること。	<p>市町における個別避難計画作成の進捗状況等を調査し、年2回の市町担当課長等会議において共有、意見交換を行っているが、災害への意識が低いこともあり取組が遅れている。</p> <p>(計画作成状況) 令和4年10月1日現在</p> <p>全部作成: 1市 (4.8%)</p> <p>一部作成: 18市町 (85.7%)</p> <p>作成着手: 2市町 (9.5%)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内市町の取組を紹介するとともに、専門家講演会を実施し意識啓発を行った。 ・未作成市町に対し個別ヒアリングを実施し、寄り添った支援を行っている。
(B) 都道府県の防災担当や福祉担当等の関係部署が共同して事業を実施する体制があること。	<ul style="list-style-type: none"> ・防災担当(危機管理課)と福祉担当(福祉保健課)の共催で市町担当課長等会議を開催し、計画作成の進捗状況や課題共有等している。(R3.6.9、R4.3.14、R4.6.8、R5.3.15) ・男女参画担当部署など他の関係部署とも連携しながら、災害・避難所関係の会議、研修会を市町へ働きかけを行っている。

<p>(C) 都道府県による管内市町村の進捗管理、定期的な報告や共有の場を設置すること。</p>	<p>・防災担当（危機管理課）と福祉担当（福祉保健課）の共催で市町担当課長等会議を開催し、計画作成の進捗状況や課題共有等しており、今後も行っていく。 (R3.6.9、R4.3.14、R4.6.8、R5.3.15)</p>
--	--

【ステップごとの取組の実施結果】(長崎家)

ステップ		実施結果 ◎,○,△,▲	記載事項	記載欄
1	庁内外における 推進体制の整備、個別避難計画の作成・活用方針の検討	△	課題	庁内の連携体制
			取組内容 (取組方針)	防災部局と福祉部局の協働・連携強化
			取組の 成果・結果	連名での会議の通知など、大まかな共通認識はあり、ノウハウ共有ミーティング等は可能な限り両課で出席しているが、それ以上の連携構築はできなかった。
			理由	マンパワー不足はあるが、従前から縦割りでの対応になっているため。
2	計画作成の優先度に基づき対象地区・対象者を選定		課題	
			取組内容 (取組方針)	
			取組の 成果・結果	
			理由	
3	福祉や医療関係者等に個別避難計画の意義(目的、制度概要、作成の必要性等)や事例を説明		課題	
			取組内容 (取組方針)	
			取組の 成果・結果	
			理由	
4	避難支援者となる自主防災組織や地区住民に個別避難計画の意義や事例を説明		課題	
			取組内容 (取組方針)	
			取組の 成果・結果	
			理由	
5	市町村における本人の基礎情報の収集、関係者との事前調整等		課題	
			取組内容 (取組方針)	
			取組の 成果・結果	
			理由	
6	市町村、本人・家族、福祉や医療関係者等による個別避難計画の作成	○	課題	個別避難計画作成の取組が進んでいない市町への対応
			取組内容 (取組方針)	個別避難計画作成に着手しているものの、具体的計画の作成に至っていない市町へ個別に支援する。
			取組の 成果・結果	・未作成市町へのヒアリングの結果、現状等が確認できた。 ・未作成市町が7市町から2市町へ減少した。 ・支援すべき市町が絞れたが、予定していた支援は行えなかった。
			理由	・市町の状況について、従前から行っている現況調査結果を参考にしてはいたが、ヒアリングを実施することによりこれまで具体的な把握ができていなかった現状等を把握することができた。 ・支援市町の進捗状況に合わせているため、具体的な支援には至らなかった。
7	作成したら終わりではなく実効性を確保する取組を実施		課題	
			取組内容 (取組方針)	
			取組の 成果・結果	
			理由	

- ◎ : 成果を十分得ることができた
- : 一定の成果を得ることができた
- △ : あまり成果を得ることができなかった
- ▲ : ほとんど成果を得ることができなかった

【事業の種類ごとの取組の実施結果】(長崎県)

事業の種類	実施結果 ◎、○、△、▲、－ を記載	令和 4 年度末時点の取組の概要・状況など
(ア) キーパーソンへの働きかけに関するもの	○	市町担当課長等会議を開催し、県全域での進捗状況の報告・共有、意見交換・情報交換会を行った。 また、専門家講演会を実施し意識啓発を行った。
(イ) 伴走支援に関するもの	△	随時、状況確認や情報提供を行った。 支援市町の進捗状況に合わせているため、具体的な支援には至らなかった。
(ウ) 難病患者等の医療的ケアを要する方に関するもの		
(エ) 横展開に関するもの	○	市町担当課長等会議を開催し、県内市町の好事例発表や取り組みが進んでいる市町の取組状況を情報共有し、個別避難計画作成の取り組みの参考にしてもらった。 また、先進事例の情報提供も随時、行った。
(オ) 大学等の有識者等との連携に関するもの	○	市町担当課長等会議の中で、個別避難計画の推進について、田村教授に講演いただき、出席者の意識啓発を行った。
(カ) その他のもの		

◎：成果を十分得ることができた

○：一定の成果を得ることができた

△：あまり成果を得ることができなかった

▲：ほとんど成果を得ることができなかった

－：取り組んでいないもの

【研修会や説明会等の講師等の一覧】

氏名	所属・役職	研修会や説明会等	
		名称	概要
田村 圭子	新潟大学 危機管理本部危機管理センター 教授	避難行動要支援者担当課長等会議	避難行動要支援者対策会議における講演 「個別避難計画の推進」

【取組に参画している関係者の一覧】

取組の種類	概要（参加者等）	備考（巻き込む工夫など）
個別避難計画の作成に参画した関係者	危機管理課 男女参画・女性活躍推進室、生活衛生課、 国保・健康増進課、長寿社会課、障害福祉課、 こども家庭課、河川課	
地域調整会議		
避難支援等実施者		
避難支援等関係者		
避難訓練への参加者、参加機関や団体等		
その他		

※第4回ノウハウ共有ミーティングの意見交換会用資料として作成いただいた、「●●県の背景や取組の概要など」を基に記載してください。

【人員の確保状況】

個別避難計画の作成支援に関する人員体制			
部署名：福祉保健課	専任（名）	常勤：	会計年度任用職員：
	兼任（名）	常勤：2	会計年度任用職員：
部署名：危機管理課	専任（名）	常勤：	会計年度任用職員：
	兼任（名）	常勤：1	会計年度任用職員：
部署名：	専任（名）	常勤：	会計年度任用職員：
	兼任（名）	常勤：	会計年度任用職員：

【予算の確保状況】

個別避難計画の作成支援に関する予算	
令和3年度決算額	－（うち、市町村への補助金等に関するもの：）
令和4年度決算見込額	－（うち、市町村への補助金等に関するもの：）
令和5年度当初予算額	－（うち、市町村への補助金等に関するもの：）
特に予算措置なし	○
（参考）避難行動要支援者数（人）	60,046人（R4.10.1現在）

【個別避難計画の周知、普及・啓発等のために作成したもの】

媒体の種別	実施内容の種別	概要 (タイトル、URLなど)
紙媒体	広報誌	
	チラシ	
	ポスター	
	町内会や自治会などへの回覧物	
	リーフレット	
	その他	
電子媒体	動画	
	広報誌	
	SNS	
	ウェブサイト	
	広報番組	
	その他	

【個別避難計画作成の取組のイメージをつかむのに役立った報道や講演などの動画や資料など】

佐世保市地区勉強会 (2023年1月27日、2023年2月12日)

別府市インクルーシブ防災事業報告会 (2023年3月4日)

【参考にした他市町村、都道府県、関係団体等の取組】

京都府の市町ヒアリング